

南城市下水道事業 経営戦略

<計画期間 2025 - 2034>



南城市

令和3年3月 策定

令和7年3月 改定

第1章 策定の趣旨

- 1. 経営戦略策定の経緯…………… 1
- 2. 経営戦略の考え方…………… 1
- 3. 経営戦略の位置付け…………… 2
- 4. 対象事業…………… 2
- 5. 計画期間…………… 2

第2章 下水道事業の概要

- 1. 南城市の下水道事業…………… 3
- 2. 下水道の普及状況…………… 3
- 3. 下水道事業及び施設の現況…………… 5
- 4. 下水道事業の区域…………… 7
- 5. 使用料の状況…………… 8
- 6. 組織体制…………… 8

第3章 下水道事業の現状と課題

- 1. 下水道整備の推移状況…………… 9
- 2. 保有資産の状況…………… 18
- 3. 経営の状況…………… 21
- 4. 災害対策等の状況…………… 23
- 5. 経営の効率化と健全化に向けた取り組み…………… 23
- 6. 本市の下水道事業の課題…………… 24

第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

- 1. 将来人口と下水道需要の見通し…………… 25
- 2. 下水道施設整備の見通し…………… 26
- 3. 下水道維持管理費の見通し…………… 26

第5章 基本方針・目標

- 1. 基本方針…………… 27
- 2. 基本施策…………… 27
- 3. 目標数値…………… 27

第6章 投資・財政計画

1. 投資試算	28
2. 財源試算	30
3. 投資・財政計画の前提条件	35
4. 投資・財政計画シミュレーション	36
5. 「当年度純利益」と「資金収支」	37
6. 使用料改定等シミュレーション	38
7. 料金改定シナリオによる試算結果	39
8. 料金改定の採用シナリオ	41
9. 投資・財政計画	42
10. 投資・財政計画のまとめ	47

第7章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証	48
2. 下水道使用料の適正化に向けたロードマップ	49



1. 経営戦略策定の経緯

我が国の下水道事業は、自然環境や生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として進められてきました。近年では集中豪雨、大規模地震などの災害に対する施設の強靱化や下水道施設、資源の有効利用による環境への配慮など、下水道の役割は多様化しています。また、経営面では、今後の人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大により経営環境が厳しさを増すと見込まれています。

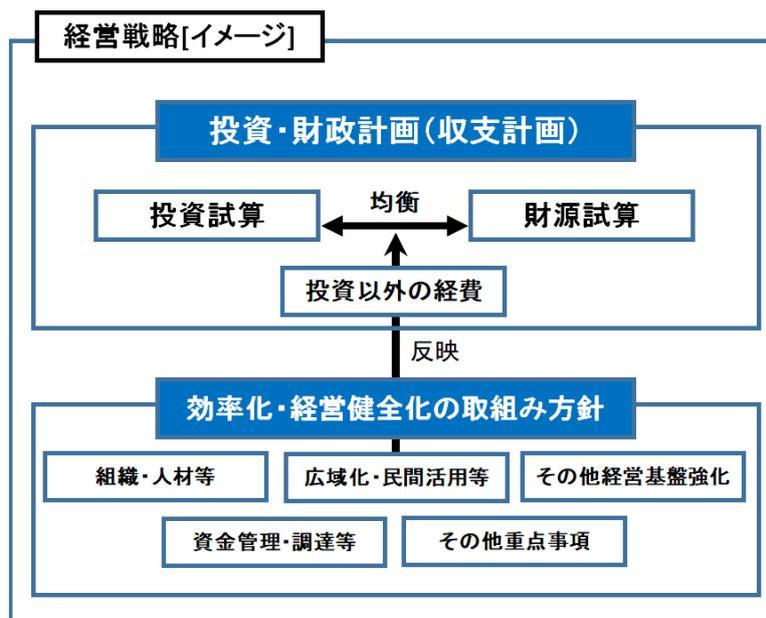
本市の下水道事業は、下水道機能の充実を図りながら市民の生活向上のため施設整備を進めてきましたが、下水道接続件数の伸び悩みや施設整備の普及拡大、老朽化等が課題となっています。

このような中、下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして、令和3年3月に「南城市下水道事業経営戦略」を策定しました。

策定以降、社会情勢も大きく変化したことから、環境の変化に対応し、持続的かつ安定的な下水道の役割を果たすため、本経営戦略を一部改定しました。

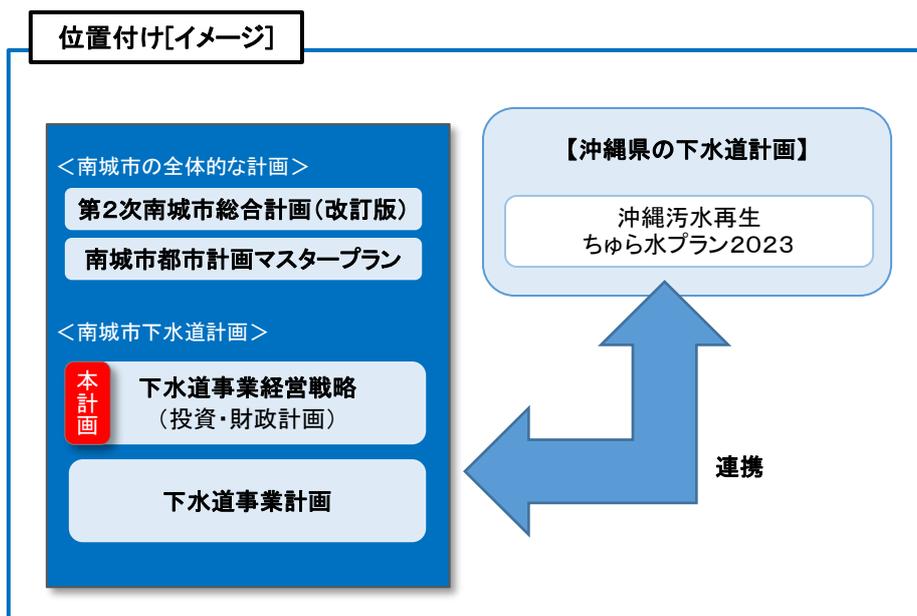
2. 経営戦略の考え方

「経営戦略」は、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」等にて策定を提示されています。「経営戦略」の基本的な考え方は、「投資試算」及び「財源試算」による中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえた効率化及び経営健全化の取組みにより、計画的かつ効果的な投資と財源を均衡させた実効性のある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めています。



3. 経営戦略の位置付け

下水道事業の「経営戦略」は、本市の総合的な計画である「第2次南城市総合計画（改訂版）」、都市計画の基本的な方針、将来ビジョンとなる「南城市都市計画マスタープラン」、 「公共下水道及び集落排水の事業計画」、沖縄県の下水道計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン 2023」等の既存計画と整合を図り、中期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置付けは下記のとおりです。



4. 対象事業

経営戦略策定の対象とした下水道事業は、「流域関連公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「グリーントウン汚水処理事業」の4つの事業です。

5. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。このような中長期的な計画とされるのは、下水道施設等の使用年数が長期に渡ることや、今後の老朽化等による施設整備投資の変動が大きいためです。

令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10年間

第2章 下水道事業の概要

1. 南城市の下水道事業

本市は、旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村、旧大里村の地域で構成されており、それぞれの地域の特性に応じた汚水処理方法により流域関連公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、グリーンタウン汚水処理事業の4つの下水道事業を実施しています。

流域関連公共下水道事業は、旧佐敷町にて平成8年12月に事業認可を受け事業に着手し、平成16年4月より供用開始しています。農業集落排水事業は、旧玉城村、旧知念村、旧大里村にて平成11年4月より供用開始しています。漁業集落排水事業は、旧玉城村奥武地区にて平成12年4月より供用開始しています。また、グリーンタウン汚水処理事業は、民間企業によって整備され、平成14年7月に自治会から管理移譲されています。なお、南城市の4つの下水道事業は、平成31年4月1日より地方公営企業法を適用し「南城市下水道事業」となりました。

<南城市下水道事業>

事業名	供用開始	地域名
流域関連公共下水道事業	平成16年4月 ※1	佐敷地域、大里地域
農業集落排水事業	平成11年4月	玉城地域、知念地域、大里地域（当間、稻嶺、大城）
漁業集落排水事業	平成12年4月	玉城地域（奥武）
グリーンタウン汚水処理事業	平成14年7月 ※2	大里地域（グリーンタウン）

※1 大里地域の未整備地域については、今後整備計画を行う予定です。

※2 グリーンタウン汚水処理事業の供用開始は、自治会より管理移譲された年月です。

2. 下水道の普及状況

本市の下水道普及率は、令和6年3月末現在で75.4%となっています。また、下水道事業計画区域に対する整備率は79.7%であり、今後も下水道計画区域の拡大とともに下水道整備の継続と下水道普及への取り組みを実施していきます。

（令和6年3月末現在）

No.	項目	全体	流域関連 公共下水道	農業 集落排水	漁業 集落排水	グリーンタウン 汚水処理
①	行政区内人口（人）	46,498				
②	処理区域内人口（人）	35,045	12,458	20,082	770	1,735
③	水洗化人口（人）	27,785	8,867	16,459	724	1,735
④	下水道計画区域面積(ha)	1,532	592	909	15	16
⑤	下水道処理区域面積(ha)	1,221	284	909	12	16
⑥	水洗化率(%) ③/②	79.3	71.2	82.0	94.0	100.0
⑦	普及率(%) ②/①	75.4	26.8	43.2	1.7	3.7
⑧	整備率(%) ⑤/④	79.7	48.0	100.0	80.0	100.0
⑨	経費回収率	50.5	50.7	50.9	46.2	46.9

<用語解説>

No.	項目	内容
①	行政区域内人口	本市に居住している人口
②	処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住している人口
③	水洗化人口	下水道処理区域において、実際に下水道へ接続し使用している人口
④	下水道計画区域面積	下水道を整備する対象区域の面積
⑤	下水道処理区域面積	下水処理が開始されている処理区域の面積
⑥	水洗化率	下水道処理区域において、実際に下水道へ接続し使用している人口の割合 【計算式】(水洗化人口/処理区域内人口)
⑦	普及率	行政区域内人口における下水道を使用可能な人口の割合 【計算式】(処理区域内人口/行政区域内人口)
⑧	整備率	下水道計画区域面積のうち、下水道処理区域面積の割合 【計算式】(下水道処理区域面積/下水道計画区域面積)
⑨	経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかの指標 【計算式】(使用料収入/汚水処理費)



第2章 下水道事業の概要

3. 下水道事業及び施設の現況

(1) 流域関連公共下水道事業

公共下水道事業とは、国土交通省所管の事業で、主に市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的として、汚水を排除、又は処理するための下水道です。本市は沖縄県流域下水道に接続し汚水等を処理しており、佐敷地域全域及び大里地域の未整備地域にかけて公共下水道地域に編入し、段階的に区域拡大を図る方針です。

<概要>

供用開始年月日	平成 16 年 4 月 27 日 (20 年経過)	管きょ延長	78 km
処理場数	無し	ポンプ場数	5ヶ所
処理地区	9 処理区 津波古、佐敷第 1、佐敷第 2、佐敷第 3、兼久、新里第 1、新里第 2、 新里第 3、大里		
備考	中城湾南部流域下水道に接続し、県の処理場にて汚水処理を実施している		

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業とは、農林水産省所管の事業で、農業集落の生活環境の向上や農業用水の水質保全などを目的として、し尿や生活雑排水等を処理するための下水道です。

知念地域の 4 地区（知念西部、知念西部第 2、知念東部、久高）、玉城地域の 5 地区（玉城第一～五）、大里地域の 3 地区（当間、稲嶺、大城）の計 12 地区となっています。本市の農業集落排水事業は、地理的に広範囲となっており処理場 12 ケ所・中継ポンプ 74 ケ所と施設数が多いのが特徴です。供用開始からすでに 25 年が経過しており、設備機器等は耐用年数が超過しているため劣化が見られ更新が必要となっています。今後は、維持管理費の削減を目的として一部の集落排水施設（玉城第一、第二、第四、奥武）の統廃合及び玉城第五地区への編入（目取真、湧稲国）を検討しています。それ以外の地理的に統廃合が厳しい地区においては機能強化対策事業を順次実施予定としています。

<概要>

供用開始年月日	平成 11 年 4 月 1 日 (25 年経過)	管きょ延長	158 km
処理場数	12ヶ所	ポンプ場数	74ヶ所
処理地区	12 処理区 知念西部、知念西部第 2、知念東部、久高、玉城第一、玉城第二、 玉城第三、玉城第四、玉城第五、当間、稲嶺、大城		
備考			

第2章 下水道事業の概要

(3) 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業とは、水産庁所管の事業で、漁業集落の生活環境の向上や漁港、河川等の水質保全を目的として、し尿や生活雑排水等を処理するための下水道です。漁業集落排水は奥武地区の1地区で事業を実施しています。本市の下水道事業全体の維持管理費の削減を目的として、今後10年以内に農業集落排水事業へ統合を予定しています。

<概要>

供用開始年月日	平成12年4月10日 (24年経過)	管きょ延長	6 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	1ヶ所
処理地区	1 処理区 奥武		
備考	今後、農業集落排水事業へ統合予定		

(4) グリーンタウン汚水処理事業

民間からの譲渡施設として大里地域のグリーンタウン汚水処理事業があります。グリーンタウンの汚水を処理するための下水道です。平成14年7月に自治会から管理移譲されました。本市の下水道事業全体の維持管理費の削減を目的として、今後10年以内に流域関連公共下水道事業へ統合を予定しています。

<概要>

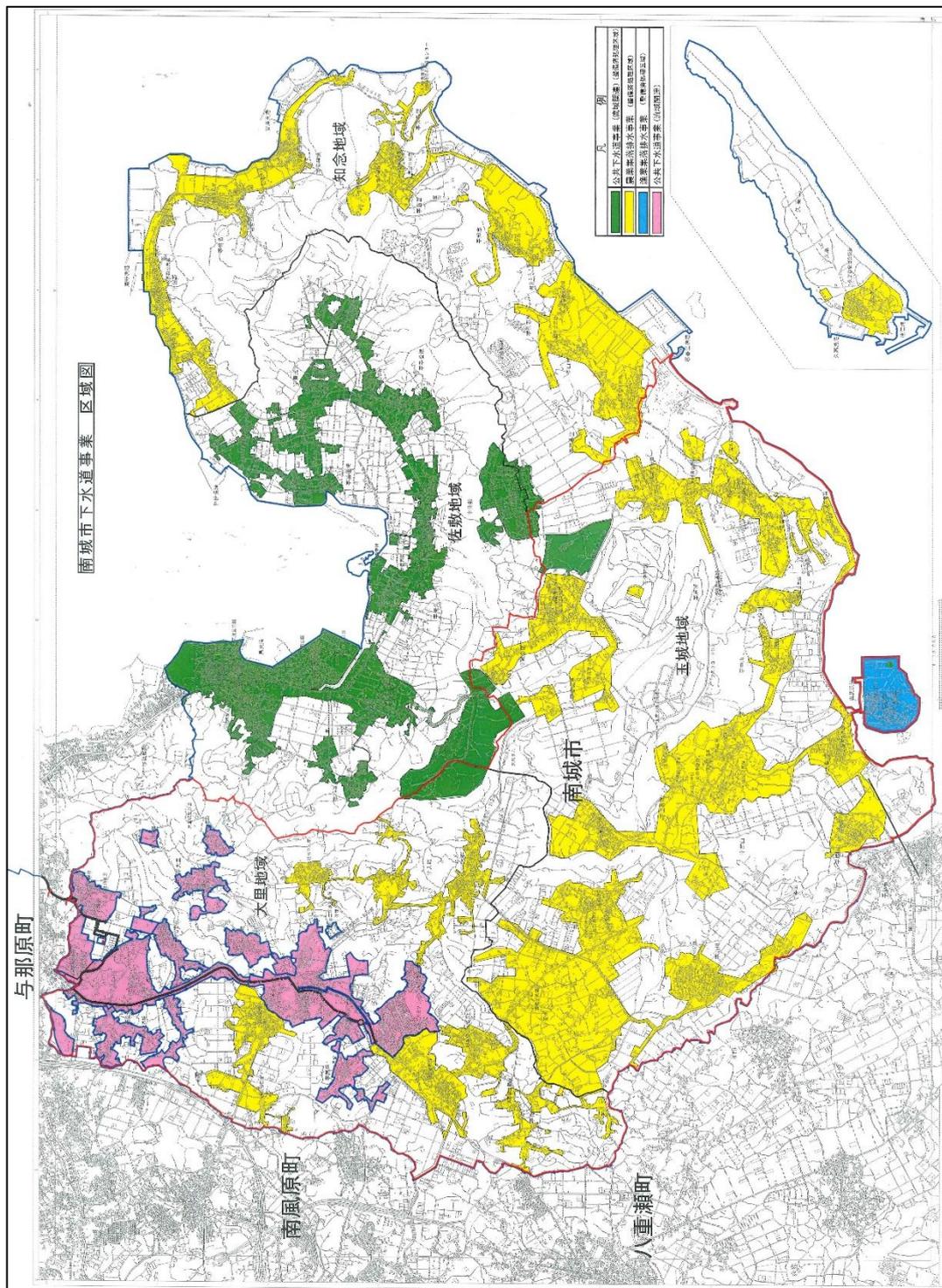
供用開始年月日	平成14年7月1日 (22年経過)	管きょ延長	4.9 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	1ヶ所
処理地区	1 処理区 大里グリーンタウン		
備考	今後、流域関連公共下水道事業へ統合予定		

<処理場例> 農業集落排水事業玉城第五地区汚水処理場



4. 下水道事業の区域

流域関連公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、グリーンタウン汚水処理事業の事業区域は次のとおりです。



※当区域図については、下水道事業区域の概要であり正確な供用開始区域を示すものではありません。

5. 使用料の状況

下水道使用料は、下水道施設の維持管理費、運営費、資本費に充てるため、下水道使用者から排除された汚水量に応じて負担していただいています。本市の使用料は平成18年の4町村合併時点で料金体系に違いがあり、料金算定方法が異なっていたことから平成20年度に検討委員会を立ち上げ料金統一を行った経緯があります。その後、流域下水道維持管理負担金の単価が値上げとなったことに伴い、その値上がり分に充てるため、令和2年3月議会議決を経て令和3年4月から3円/㎡の値上げを行っております。本市の令和6年6月時点の一般家庭用税込み使用料20㎡/月は、1,453円となっています。国は全国の平均水準である3,000円を目安として使用料を引き上げるよう指導しており、沖縄県内でも使用料を見直す市町村が増えてきています。

<一般家庭用月額料金比較> (令和6年6月現在)

項目	一般家庭用20㎡あたり使用料(税込み)
南城市	1,453円
沖縄県11市平均 ※	1,582円
全国平均 ※	2,881円

※沖縄県11市平均は、公共下水道事業の平均単価です。

※全国平均の数値は、「総務省 令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」より算出しています。



6. 組織体制

本市下水道課にて下水道事業を所管しており、現在は下水道課長1名、計画・実施係4名、維持管理係4名、業務係3名の合計12名の職員で業務を行っています。事業区域が広く施設数が多いなどの問題もあり人的には厳しい状況です。職員の専門技術・知識の習得等の人材教育を行い、サービスの低下に繋がらないよう配慮しつつ、今後も経営健全化への取り組みを行ってまいります。

<下水道課組織体制及び職務分担内容> (令和6年4月現在)

名称	職名	職務分担内容
課長 (1名)	課長	統括
計画・実施係 (4名)	係長	計画、実施、維持管理、排水設備に関すること
	計画・実施係	計画実施に関すること
維持管理係 (4名)	係長	排水設備申請・検査、接続促進に関すること
	維持管理係	下水道施設維持管理に関すること
業務係 (3名)	係長	予算、決算、決算統計に関すること
	業務係	起債、消費税申告、会計、料金収納、広報に関すること
		効果促進、汚水量報告、料金調定、台帳に関すること

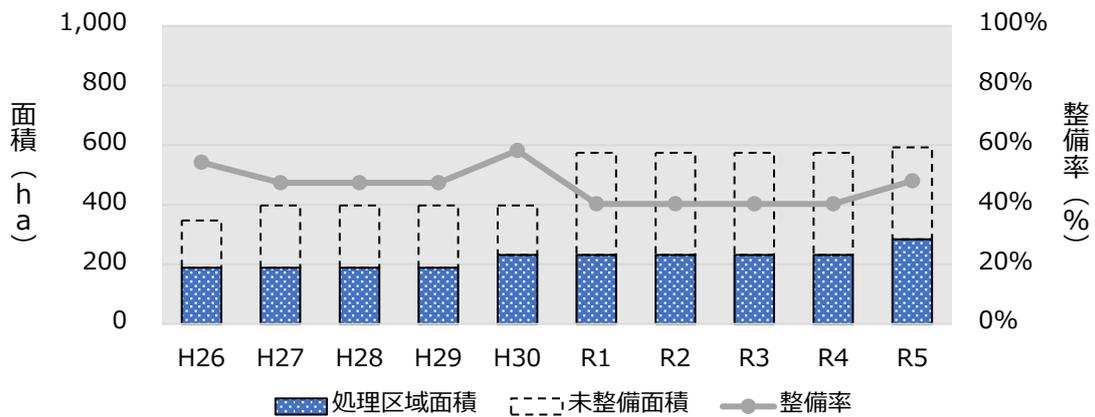
第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道整備の推移状況

(1) 下水道整備面積及び整備率

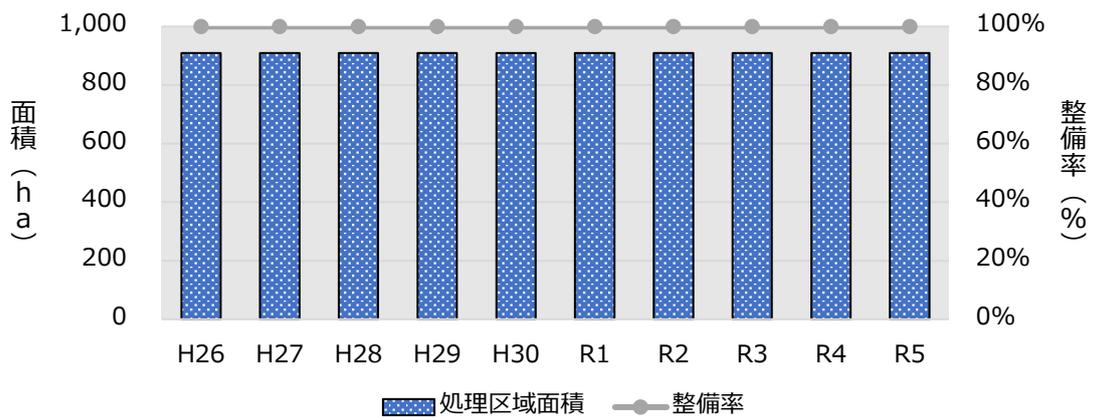
令和5年度末の整備率は、流域関連公共下水道事業 48.0%と低く今後も整備が必要となっている一方で、農業集落排水事業 100%、漁業集落排水事業 80%、グリーンタウン汚水処理事業 100%と高い整備率となっています。南城市全体の整備率は、79.7%となっています。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域面積(ha)	188	188	188	188	231	231	231	231	231	284
未整備面積(ha)	159	209	209	209	166	343	343	343	343	308
計画区域面積(ha)	347	397	397	397	397	574	574	574	574	592
整備率(%)	54.2	47.4	47.4	47.4	58.2	40.2	40.2	40.2	40.2	48.0

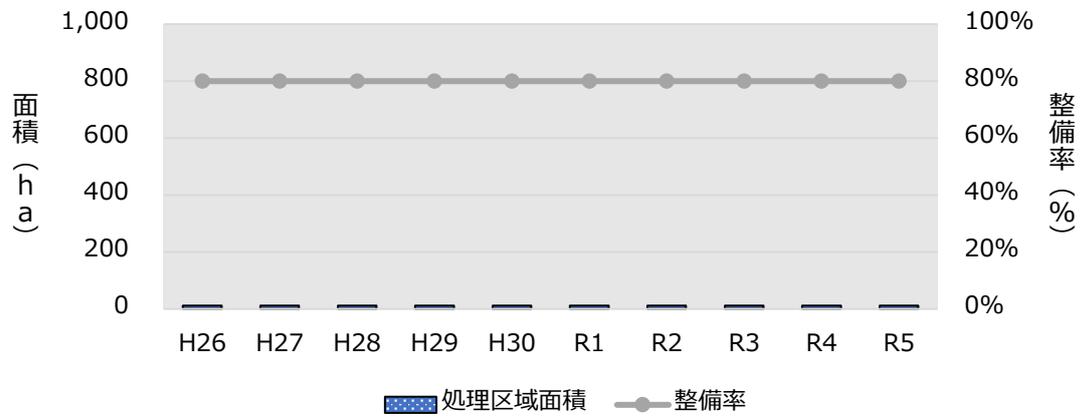
<農業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域面積(ha)	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909
未整備面積(ha)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画区域面積(ha)	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

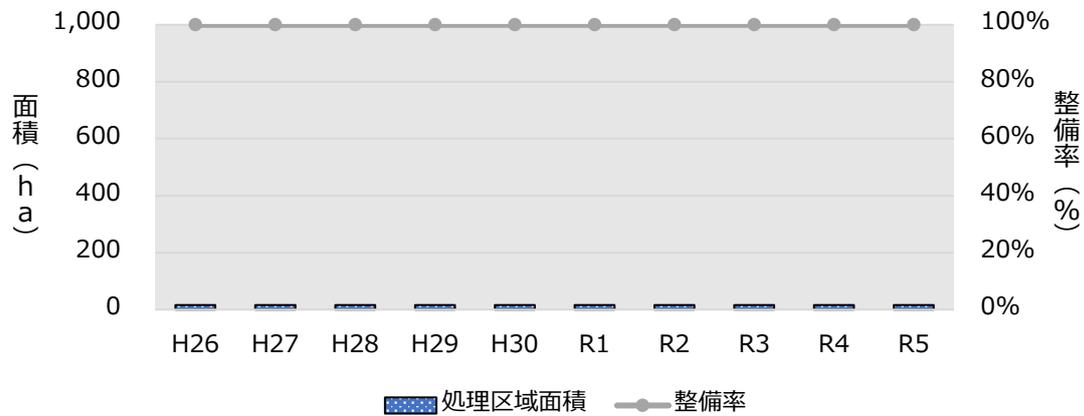
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域面積(ha)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
未整備面積(ha)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
計画区域面積(ha)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
整備率(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域面積(ha)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
未整備面積(ha)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画区域面積(ha)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

整備率とは…。P4 を見てなん！

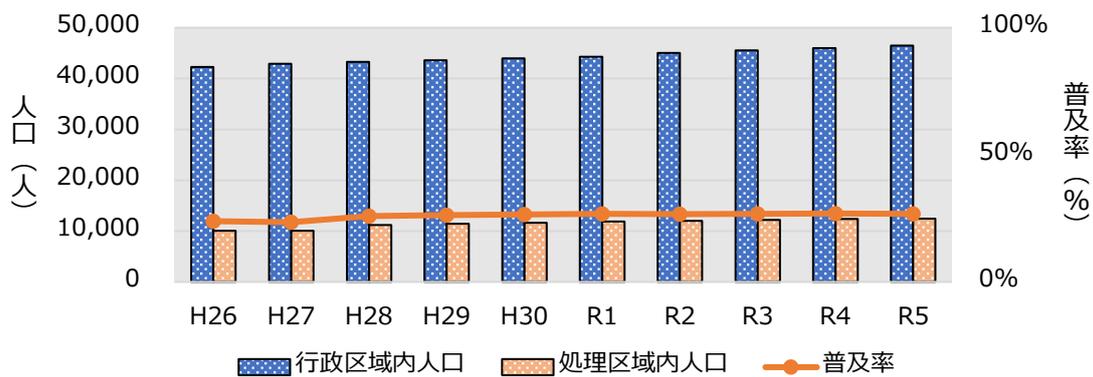


第3章 下水道事業の現状と課題

(2) 下水道普及率

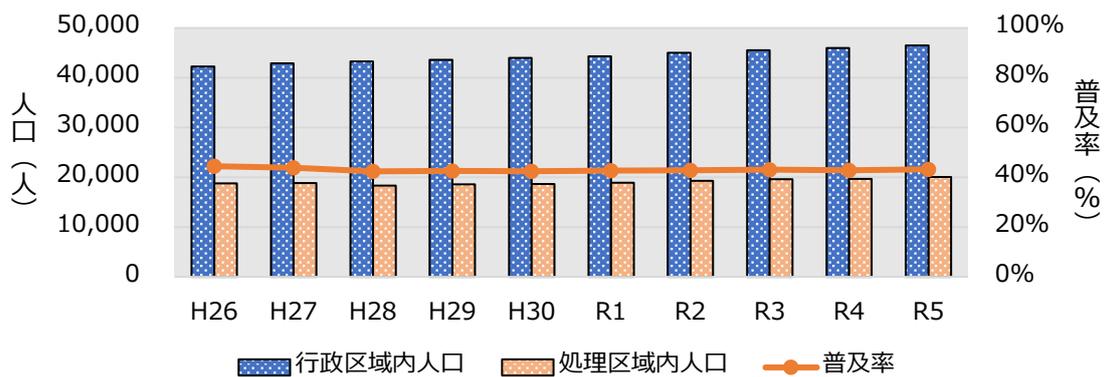
令和5年度末の行政区域内人口は46,498人となっており、行政区域内人口に占める各事業の処理区域内人口で算出される普及率は、それぞれ流域関連公共下水道事業26.8%、農業集落排水事業43.2%、漁業集落排水事業1.7%、グリーンタウン汚水処理事業3.7%となっています。南城市全体の下水道普及率は75.4%となっていますが、全国平均の下水道普及率81.0%に比べ低い数値となっています。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311	45,045	45,530	46,009	46,498
処理区域内人口(人)	10,075	10,075	11,189	11,475	11,650	11,859	12,006	12,220	12,382	12,458
普及率(%)	23.8	23.5	25.8	26.3	26.5	26.8	26.7	26.8	26.9	26.8

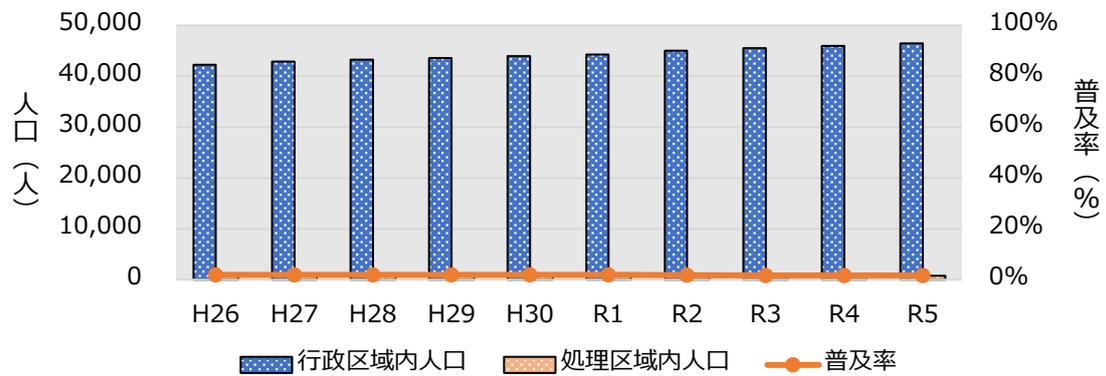
<農業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311	45,045	45,530	46,009	46,498
処理区域内人口(人)	18,784	18,820	18,349	18,580	18,651	18,932	19,294	19,593	19,674	20,082
普及率(%)	44.4	43.9	42.4	42.6	42.4	42.7	42.8	43.0	42.8	43.2

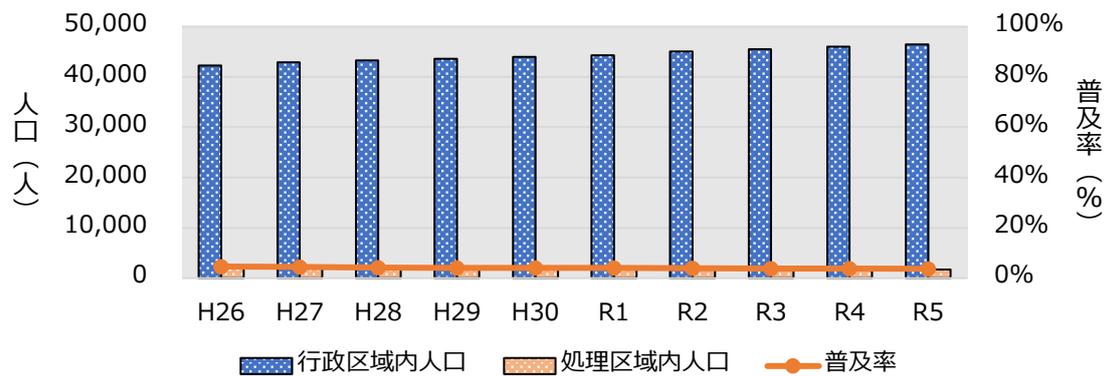
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311	45,045	45,530	46,009	46,498
処理区域内人口(人)	797	796	813	826	827	823	784	759	764	770
普及率(%)	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口(人)	42,265	42,890	43,296	43,598	44,008	44,311	45,045	45,530	46,009	46,498
処理区域内人口(人)	1,958	1,930	1,807	1,800	1,816	1,816	1,786	1,746	1,734	1,735
普及率(%)	4.6	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7

普及率とは…。P4を見てなん！

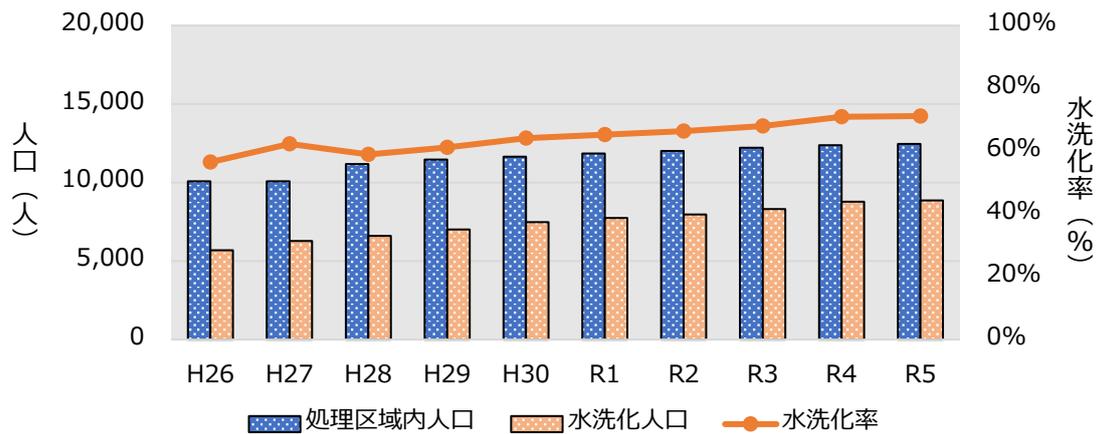


第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道水洗化率

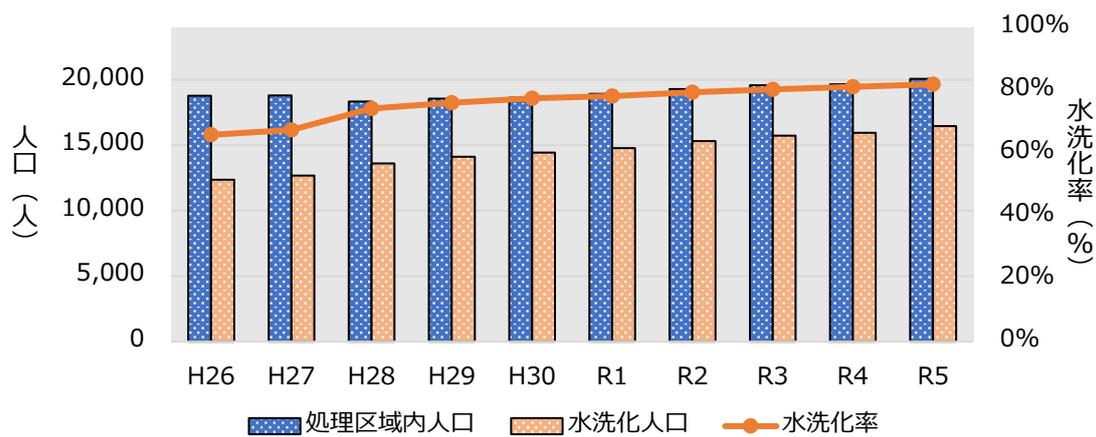
令和5年度末の処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は、流域関連公共下水道事業71.2%、農業集落排水事業82.0%、漁業集落排水事業94.0%、グリーンタウン汚水処理事業100.0%となっています。南城市全体の水洗化率は79.3%となっており、下水道への接続件数を増やし、水洗化率向上に努めなければなりません。

<流域関連公共下水道事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	10,075	10,075	11,189	11,475	11,650	11,859	12,006	12,220	12,382	12,458
水洗化人口(人)	5,694	6,278	6,600	7,022	7,470	7,740	7,968	8,315	8,783	8,867
水洗化率(%)	56.5	62.3	59.0	61.2	64.1	65.3	66.4	68.0	70.9	71.2

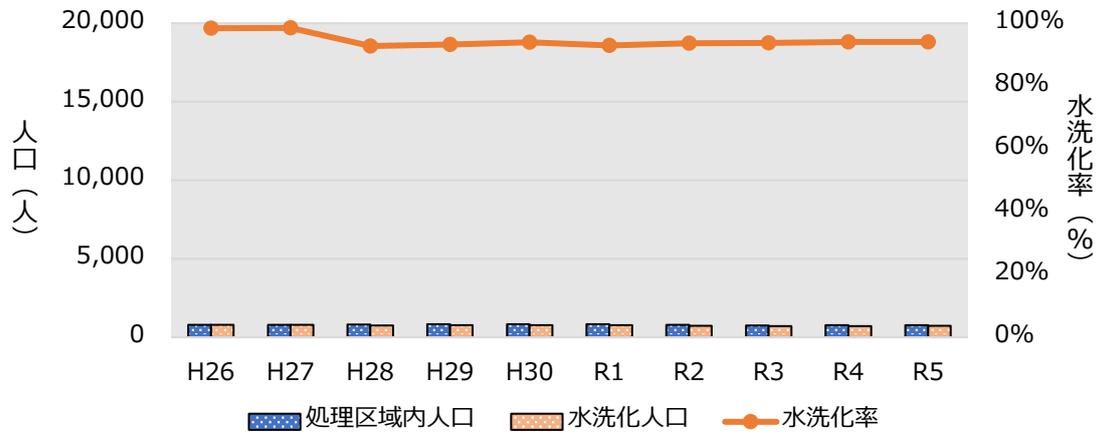
<農業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	18,784	18,820	18,349	18,580	18,651	18,932	19,294	19,593	19,674	20,082
水洗化人口(人)	12,368	12,678	13,615	14,129	14,448	14,799	15,327	15,733	15,959	16,459
水洗化率(%)	65.8	67.4	74.2	76.0	77.5	78.2	79.4	80.3	81.1	82.0

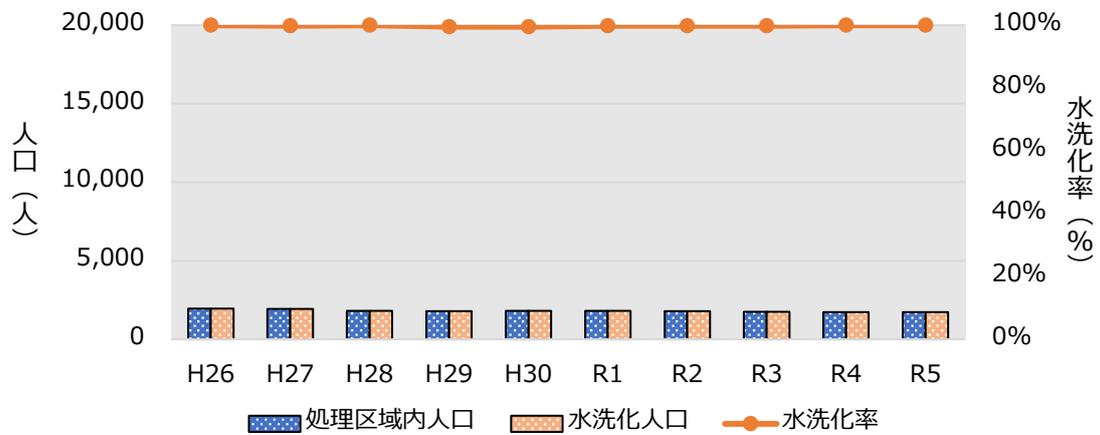
第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	797	796	813	826	827	823	784	759	764	770
水洗化人口(人)	784	784	754	770	777	765	734	711	718	724
水洗化率(%)	98.4	98.5	92.7	93.2	94.0	93.0	93.6	93.7	94.0	94.0

<グリーンタウン汚水処理事業>



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口(人)	1,958	1,930	1,807	1,800	1,816	1,816	1,786	1,746	1,734	1,735
水洗化人口(人)	1,958	1,927	1,807	1,792	1,808	1,813	1,783	1,743	1,734	1,735
水洗化率(%)	100.0	99.8	100.0	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0

水洗化率とは…。P4 を見てなん！

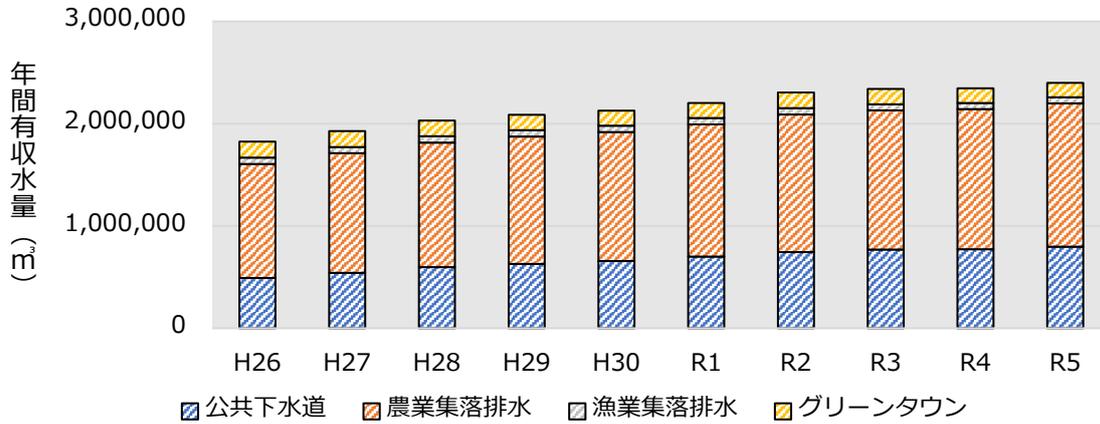


第3章 下水道事業の現状と課題

(4) 年間有収水量及び下水道使用料

本市の人口増加と処理区域拡大により年間有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる年間水量）及び下水道使用料は毎年増加しています。

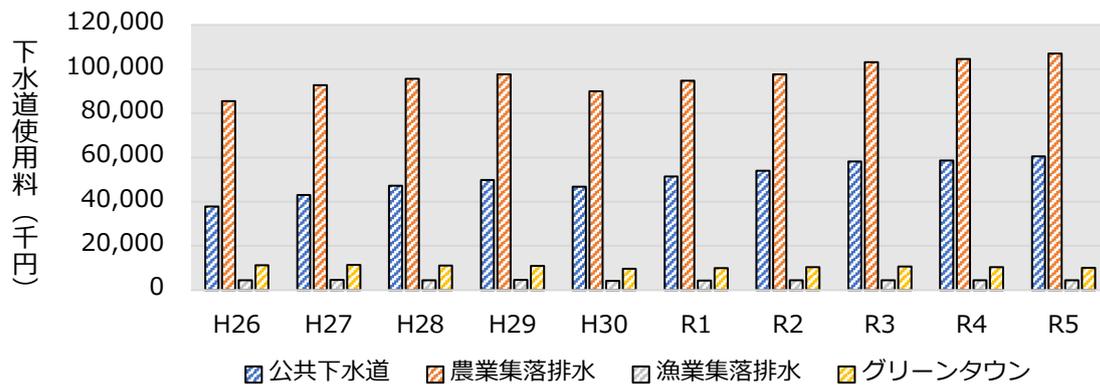
<年間有収水量>



(単位：m)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	490,898	542,628	599,342	630,387	657,435	701,094	744,800	770,704	772,131	797,083
農業集落排水	1,116,659	1,170,369	1,217,483	1,245,409	1,261,937	1,292,600	1,344,504	1,360,082	1,371,475	1,402,316
漁業集落排水	59,725	59,971	59,704	61,933	61,565	61,166	62,370	60,412	58,177	58,075
グリーンタウン	157,570	154,349	153,076	149,494	145,780	147,107	153,000	148,750	143,877	140,650
合計	1,824,852	1,927,317	2,029,605	2,087,223	2,126,717	2,201,967	2,304,674	2,339,948	2,345,660	2,398,124

<下水道使用料>



(単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	37,782	42,971	47,199	49,820	46,741	51,354	54,069	58,256	58,693	60,585
農業集落排水	85,457	92,691	95,657	97,625	89,969	94,706	97,712	103,207	104,561	107,088
漁業集落排水	4,404	4,670	4,451	4,667	4,214	4,352	4,454	4,533	4,437	4,453
グリーンタウン	11,260	11,411	11,171	10,956	9,711	9,978	10,368	10,624	10,325	10,121
合計	138,903	151,743	158,478	163,068	150,635	160,390	166,603	176,620	178,016	182,247

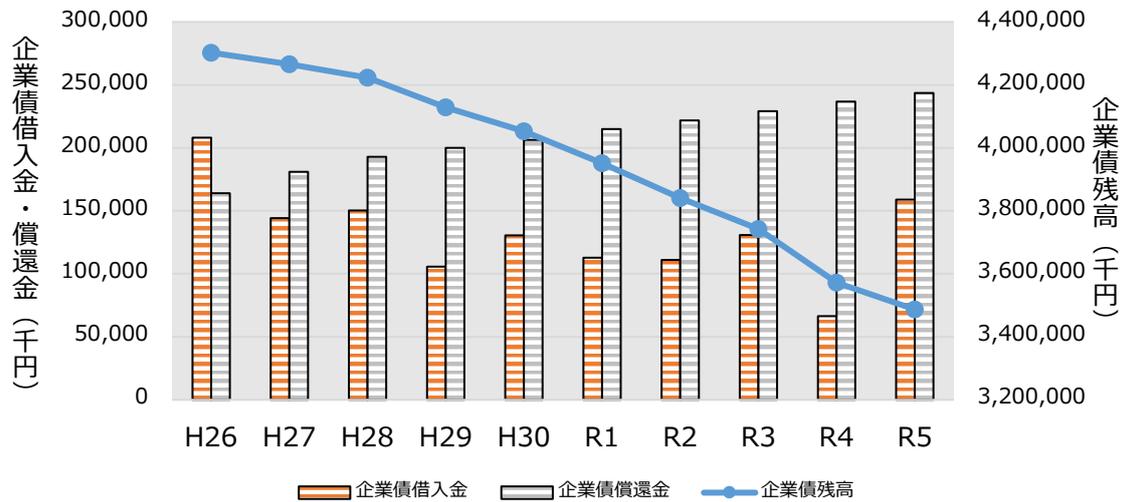
※H26～H30年度は税込み、R1年度以降は法適用移行のため税抜きにて表示しています。

※H30年度については、打ち切り決算のため数値が減少しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(5) 企業債

企業債は、財政運営の健全化のために投資負担を平準化し、世代間負担の公平性を確保する機能があります。その償還及び利子は原則、使用料収入にて賄うことになっています。将来を担う世代に過大な負担とならないようにしなければなりません。本市の下水道事業全体の企業債残高は、近年発行額に比べ償還額が上回っており、徐々に減少しています。



(単位：千円)

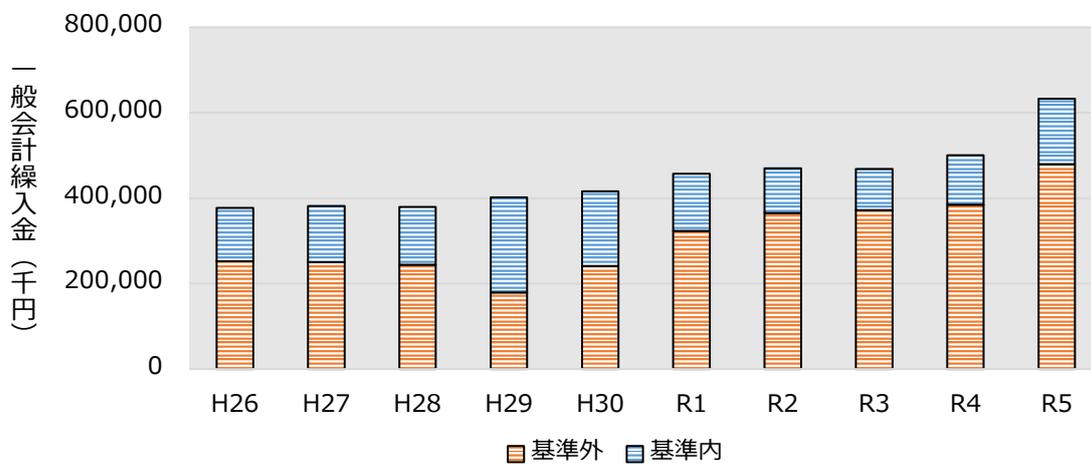
事業	項目	H26	H27	H28	H29	H30
公共下水道	借入	178,311	144,300	120,900	105,800	129,100
	償還	82,166	97,241	106,854	112,269	116,014
農業集落排水	借入	29,900	0	29,300	0	1,500
	償還	73,701	77,516	79,894	81,446	83,685
漁業集落排水	借入	0	0	0	0	0
	償還	8,038	6,100	6,242	6,387	6,536
グリーントウン 汚水処理	借入	0	0	0	0	0
	償還	0	0	0	0	0
企業債借入金		208,211	144,300	150,200	105,800	130,600
企業債償還金		163,905	180,857	192,990	200,102	206,235
企業債残高		4,302,439	4,265,883	4,223,092	4,128,789	4,053,155

事業	項目	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	借入	83,700	68,500	98,200	35,800	116,300
	償還	122,846	127,898	131,214	135,767	140,173
農業集落排水	借入	29,200	42,600	32,700	30,500	42,600
	償還	85,306	86,996	91,017	93,858	96,158
漁業集落排水	借入	0	0	0	0	0
	償還	6,688	6,844	7,004	7,169	7,337
グリーントウン 汚水処理	借入	0	0	0	0	0
	償還	0	0	0	0	0
企業債借入金		112,900	111,100	130,900	66,300	158,900
企業債償還金		214,840	221,738	229,235	236,794	243,668
企業債残高		3,951,215	3,840,575	3,742,242	3,571,748	3,486,979

第3章 下水道事業の現状と課題

(6) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計補助金）は、総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」に定められている繰入金（基準内繰入金）とそれ以外の基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）があります。下水道事業においては、経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額等は一般会計が負担する経費として基準内繰入金とされており、資金不足等によるそれ以外の経費等に充てるためのものは基準外繰入金となっています。本市の一般会計繰入金は、基準外繰入金が多くを占めており、一般会計繰入金の総額は毎年増加しています。下水道事業は、使用料収入で賄うことが前提であることと、一般会計の財政的な負担が大きいため、基準外繰入金は削減していく必要があります。



(単位：千円)

事業	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	基準内	56,892	63,064	66,454	110,706	103,362	62,239	72,082	75,869	100,613	115,760
	基準外	101,876	98,379	100,554	82,188	98,643	161,192	165,655	218,300	227,829	246,647
農業集落排水	基準内	61,711	63,379	63,934	104,526	64,727	63,128	30,740	18,929	13,276	33,681
	基準外	142,176	144,277	136,737	91,030	134,883	154,474	192,303	131,071	143,724	223,269
漁業集落排水	基準内	6,192	4,937	4,937	7,465	6,759	8,549	1,844	1,328	1,482	3,980
	基準外	8,668	7,695	6,664	6,118	7,958	5,379	7,376	13,672	13,518	6,520
グリーンタウン 汚水処理	基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外	0	0	0	0	0	2,434	0	9,000	0	3,200
合計	基準内	124,795	131,380	135,325	222,697	174,848	133,916	104,666	96,126	115,371	153,421
	基準外	252,720	250,351	243,955	179,336	241,484	323,479	365,334	372,043	385,071	479,636
	合計	377,515	381,731	379,280	402,033	416,332	457,395	470,000	468,169	500,442	633,057

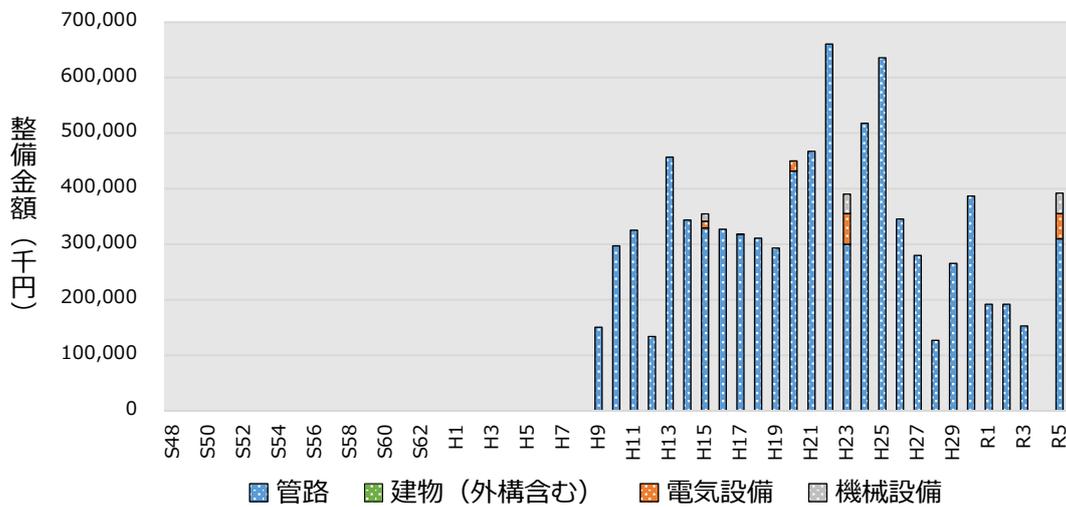
第3章 下水道事業の現状と課題

2. 保有資産の状況

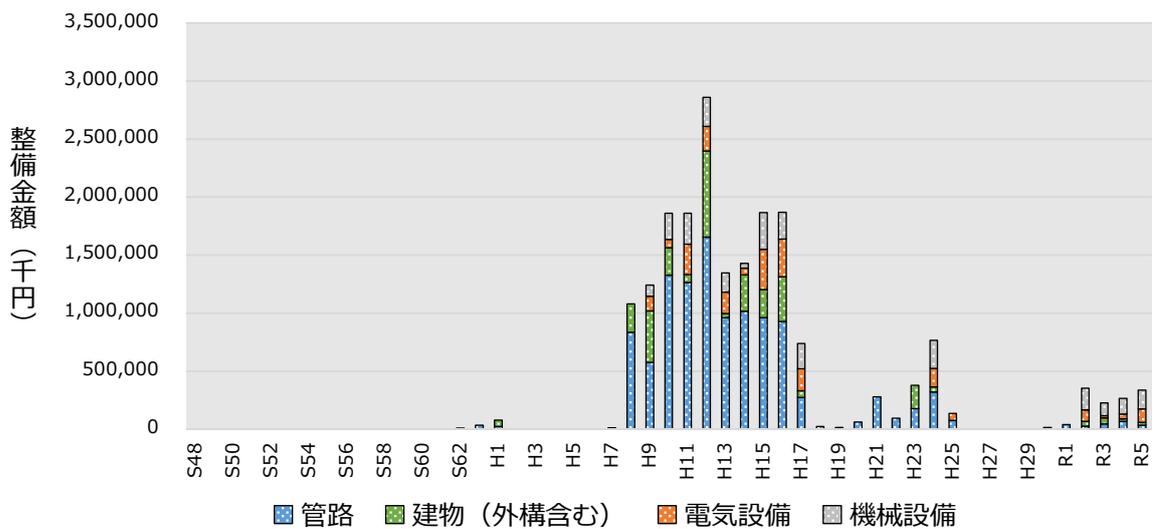
(1) 処理場及び管路

処理場（ポンプ場合む）は、建物や設備等の施設の種類により耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）に違いがあり、建物は50年、電気機械設備は20年と異なります。建物については、一部の施設を除き耐用年数を経過していませんが、電気機械設備は耐用年数を超えてきており設備によっては更新が必要となっています。一方、管路については、耐用年数50年ですが、民間から移譲された一部の管路を除いて耐用年数に達していません。

<流域関連公共下水道事業>

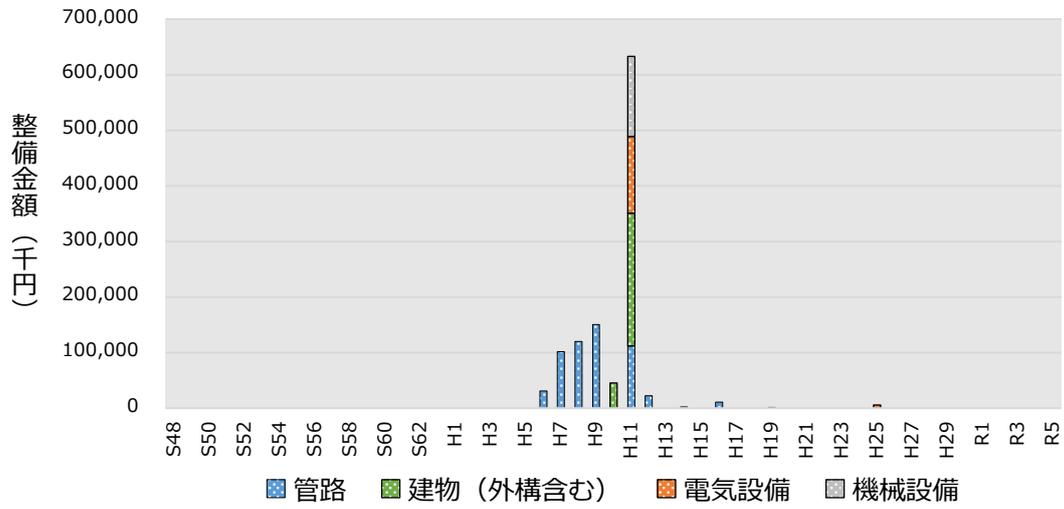


<農業集落排水事業>

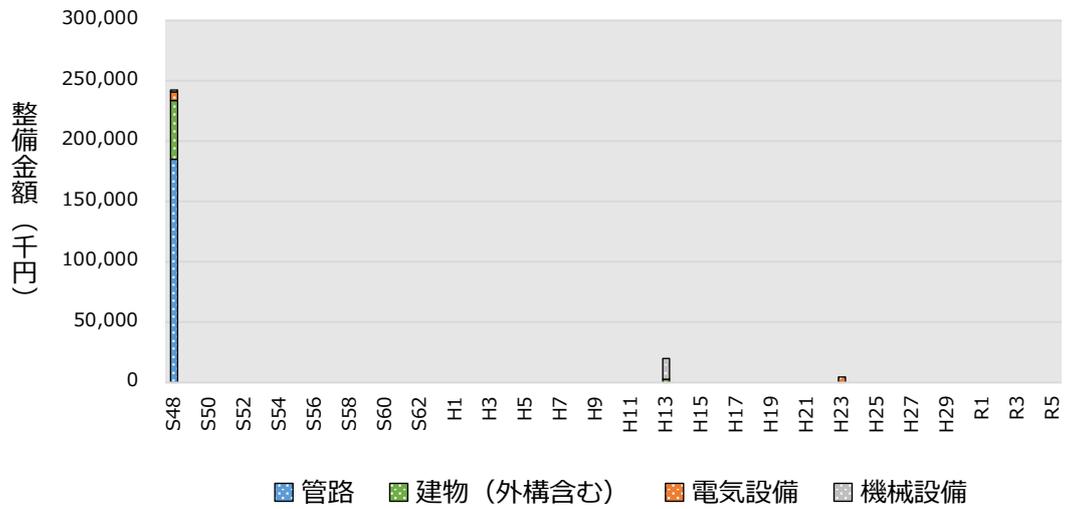


第3章 下水道事業の現状と課題

<漁業集落排水事業>



<グリーンタウン汚水処理事業>



第3章 下水道事業の現状と課題

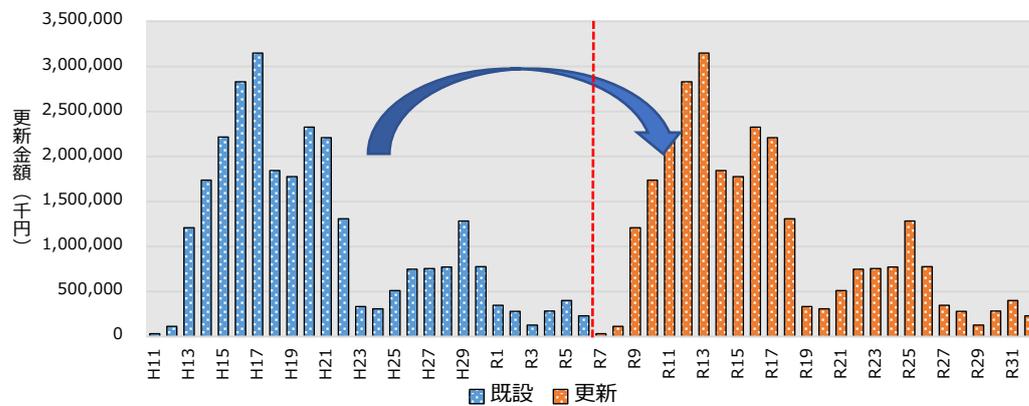
(2) 既存施設の将来更新整備の考え方

耐用年数は、施設更新の目安とされていますが、限られた財源の中で効率的な事業運営を継続していくために、できる限り特定の年度に集中することがないように、ストックマネジメント（※）等の資産管理の考え方を活用し、可能な限り長期的視点（30年~50年）かつ、いくつかのパターンを検討して投資の平準化を図り既存施設の整備を行っていきます。

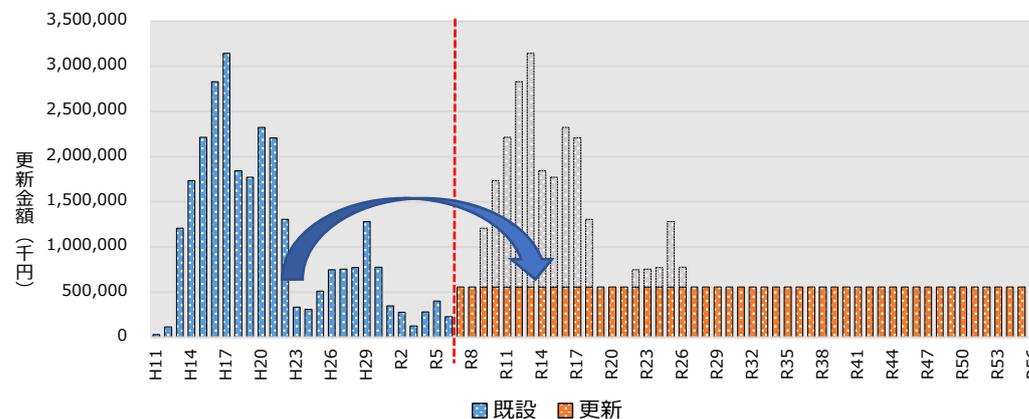


<将来更新整備のイメージ>

【平準化前】



【平準化後】



※ストックマネジメントとは・・・

下水道施設を対象にリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画を策定するとともに、点検・調査の実施結果に基づいて修繕・改築計画を策定するものです。また、これらの計画を実施し評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていくことが重要です。

第3章 下水道事業の現状と課題

3. 経営の状況

本市の下水道事業の令和4年度決算数値を使用した経営指標分析により経営状況を把握します。なお、グリーンタウン汚水処理事業については、民間から管理移譲された特定の地域の汚水処理事業であるため経営指標分析から除外しています。

(1) 経常収支比率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	139.2%	106.1%	139.0%
類似団体平均	109.7%	105.5%	104.1%

<計 算 式>

経常収益／経常費用×100

<指標の意味>

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

<分析の結果>

全事業とも単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっています。しかし、事業単独では実質収支は赤字となっており、収支不足額を補うため一般会計の基準外繰入金で補填していることから、自立した運営を行うため費用の抑制や使用料収入の確保により経営の健全化を図る必要があります。

(2) 企業債残高対事業規模比率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	4,027.6%	957.1%	963.1%
類似団体平均	1,122.7%	900.8%	1,278.5%

<計 算 式>

(企業債残高－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100

<指標の意味>

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

<分析の結果>

公共下水道事業と農業集落排水事業は、類似団体平均と比較して指標数値は高くなっています。これは、企業債残高に対し営業収益が低く、特に下水道使用料が少ないことを表しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 経費回収率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	50.7%	50.8%	50.8%
類似団体平均	76.9%	52.9%	38.7%

<計 算 式>

下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

<指標の意味>

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められ、100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しますので、使用料収入の水準を評価することが可能です。

<分析の結果>

全事業とも100%を下回っており低い数値となっています。また、類似団体平均と比較しても低い状況です。なお、100%を下回った分は不足分として一般会計繰入金で賄っています。

(4) 水洗化率

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
南城市	70.9%	81.1%	94.0%
類似団体平均	85.2%	84.4%	78.0%

※上記数値には、個人設置型合併浄化槽の数値は含んでおりません。

<計 算 式>

水洗化人口／処理区域内人口×100

<指標の意味>

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗化人口の割合を表した指標です。

<分析の結果>

類似団体平均と比較すると公共下水道事業が大きく下回っています。

また、農業集落排水事業についても下回っていますが、これは地域の汚水処理がすでに個人設置型合併浄化槽によって整備されていることも考えられます。



第3章 下水道事業の現状と課題

4. 災害対策等の状況

(1) 下水道 BCP

下水道は市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、災害等の場合にもその機能を維持または早期回復を図る必要があります。災害等により下水道施設等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断せず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、平成 29 年 3 月に「下水道事業の業務継続計画（下水道 BCP：Business Continuity Plan）」を策定しています。

(2) 災害時支援協定

下水道施設が災害により被災した場合における広域的な自治体間の相互支援体制を構築するために、沖縄県及び 26 市町村との間で相互支援協定を締結しました。また、市商工会や管工事会、市内の給油所など、燃料・資機材・人員等の確保を目的とした応援協定の締結を行うことで、被災した場合の早期復旧に向けた迅速かつ円滑な対応が可能と期待されます。

今後も引き続き下水道 BCP に基づく訓練の継続的な実施と併せて自治体間及び関係機関との相互連携により、災害への対応力の向上を図っていきます。

(3) 施設の耐震化

これまで下水道施設の更新時に耐震管路等の整備により耐震化を図ってきました。

これからも近年多発する大規模地震等に備え下水道整備を進めながら施設の適正な維持管理と計画的・効率的な更新とともに耐震化を推進していきます。

5. 経営の効率化と健全化に向けた取り組み



(1) 広域化・共同化

本市においては、地理的に近い処理地区同士の汚水処理施設の統廃合を重点的に検討し実施に向けた計画を進めています。統廃合により施設の更新及び維持管理業務費用のさらなる削減に取り組めます。

(2) 民間活力等の活用

下水道事業の最適な業務運営のために、民間のノウハウや創意工夫等を活用し、業務の効率化及び経費削減に努めています。外部委託の主なものとして、下水道施設維持管理業務、使用料徴収事務があり、今後は官民連携の採用についても検討していきます。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道施設・資源の有効利用状況

下水道施設内の一部に太陽光発電設備を設置し、施設の有効利用として財源確保に努めています。また、農地への資源還元のため脱水汚泥の肥料登録を行い、資源の有効利用及び処分費の経費削減を図っていきます。

<太陽光発電設備を設置した下水道処理場の例>



(4) その他経営基盤の強化に関する取組み

本市の下水道事業は、財政状態や経営成績等の経営状態を把握し、今後さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、平成31年4月1日より「南城市下水道事業」として地方公営企業法を適用しています。

6. 本市の下水道事業の課題

- ・ 処理区域が広く施設数が多いことにより維持管理運営が繁雑であること
- ・ 処理区域の拡大と施設の老朽化に伴う新設・改築の整備投資が必要であること
- ・ 経費を下水道使用料で賄えていないこと
- ・ 事業運営の資金不足分を多額の一般会計基準外繰入金で賄っていること
- ・ 事業運営における人員が不足していること



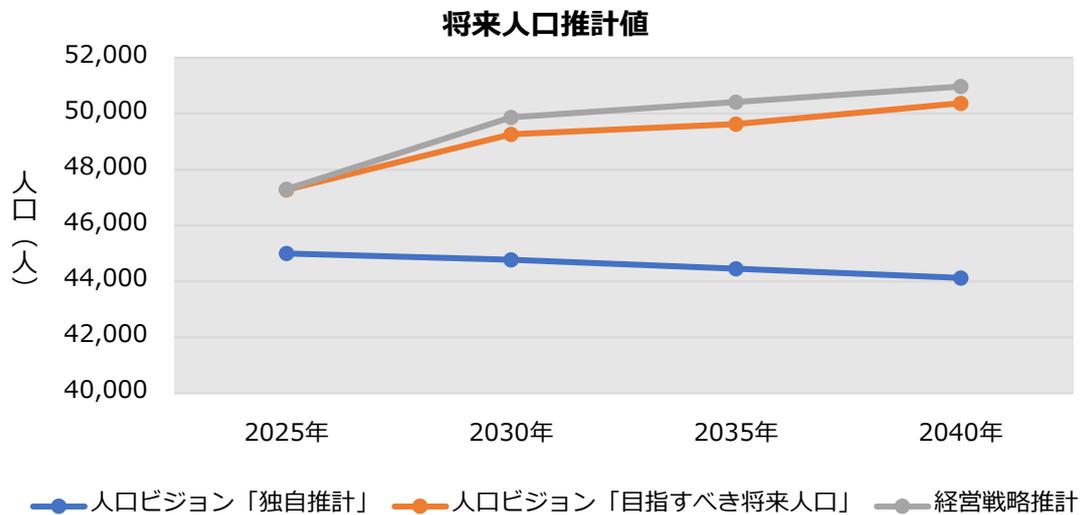
第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

1. 将来人口と下水道需要の見通し

本市の将来人口については、南城市人口ビジョン（平成28年2月作成）において、これから約40年先の令和42年（2060年）までの人口を推計していますが、本経営戦略においては、人口ビジョンの推計値と住民基本台帳で、2,000人弱と乖離が大きいことから、「目指すべき将来人口」を参考としております。

本市の将来人口においては、毎年増加していく見通しです。また、下水道需要については、将来人口推計値と水洗化人口増により下水道需要は増加していく見通しです。

<南城市の将来人口予測（南城市人口ビジョンより抜粋）>



第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

2. 下水道施設整備の見通し



(1) 流域関連公共下水道施設整備

① 汚水管路・設備の新設整備

下水道未普及地区の新設整備として、大里地域及び佐敷地域の一部を中心に管路・設備整備を予定しています。

② 汚水管路の改築

下水道の老朽化に伴う整備として、つきしろ地区の管路の改築、グリーンタウン地区の流域関連公共下水道事業への編入に伴う整備を予定しています。

③ 流域下水道の建設負担金

沖縄県が運営する流域下水道に対して、建設負担金の支出をしています。

(2) 農業集落排水施設整備

① 汚水管路・設備の新設整備及び改築

未普及地区への新設整備並びに更新時期を迎えた設備の機能強化整備、農業集落排水処理施設と漁業集落排水施設の統廃合に伴う整備を予定しています。整備地区については、知念西部地区、知念西部第2地区、知念東部地区、玉城地区（玉城第一、第二、第四、奥武の統廃合）、玉城第五地区、久高地区、玉城第三地区、稲嶺地区、当間地区の整備を予定しています。

② 未整備地区の整備検討

未整備地区（目取真、湧稲国）について、玉城第五地区への編入を検討していきます。

3. 下水道維持管理費の見通し

今後の維持管理費については、点在する施設の効率化を総合的に見直すと同時に引き続き維持管理費の削減に向けた取り組みを実施し、経営の健全化を図ります。また、今後も民間のノウハウや創意工夫等を活用し、より効率的な下水道事業の運営を検討していきます。今後の主な維持管理費の削減への取り組み予定は次のとおりです。

(1) 施設の統廃合

施設の効率化及び経費削減のために、農業集落排水事業の処理場の統廃合、グリーンタウン汚水処理事業を公共下水道事業へ、漁業集落排水事業を農業集落排水事業へ編入し、施設の統廃合を実施し維持管理費の削減を行います。

(2) 官民連携の推進

下水道事業ではこれまでも下水道使用料徴収等の委託を進め業務の効率化を図ってきました。今後もさらに民間活用による効率化を図り維持管理費の削減に向けて官民連携の推進を検討していきます。

第5章 基本方針・目標

1. 基本方針

本市の下水道事業は、都市化の進展に伴う汚水量の増大に対処し、衛生的で快適な都市環境の創出と公共用水域の水質保を図るため、引き続き下水道の整備を推進します。

また、汚水処理施設等の整備・更新を促進し、生活環境の向上及び自然環境の保全に努めます。

2. 基本施策

本経営戦略の取り組み施策は次のとおりです。

- ・ 下水道の整備促進及び水洗化率の向上
- ・ 下水道事業収支の健全化
- ・ 下水道施設の適切な維持及び管理
- ・ 下水道施設の機能強化と統廃合の検討



3. 目標数値

今後も事業計画に沿って、未整備地域への拡張整備を進めていきます。また、事業の平準化とあわせ補助金を最大に活用し、次世代への負担を軽減すべき企業債発行の抑制に努めます。さらに、公営企業の独立採算の原則に従い、経費回収率の改善を目指します。

項目	令和6年3月現在	目標数値	
		中間 (R12.3)	最終 (R17.3)
処理区域内人口	35,045 人	36,767 人	40,143 人
水洗化人口	27,785 人	29,529 人	30,324 人
下水道計画区域面積	1,532ha	1,571ha	1,571ha
下水道処理区域面積	1,221ha	1,221ha	1,275ha
水洗化率	79.3%	80.3%	75.5%
整備率	79.7%	77.7%	81.1%
経費回収率	50.5%	55.7%	59.4%

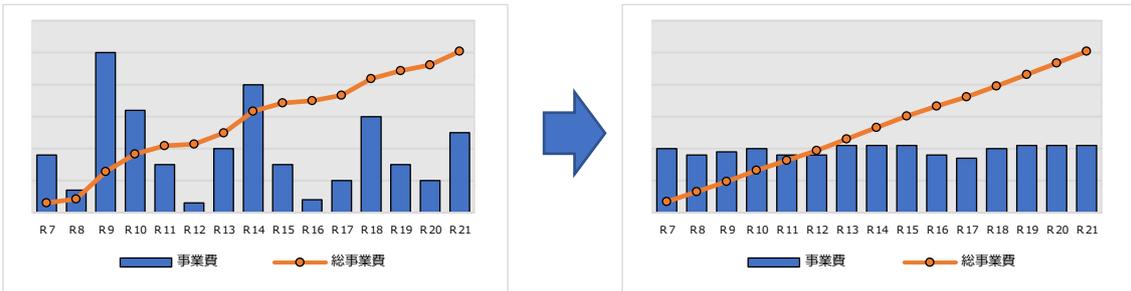
第6章 投資・財政計画

1. 投資試算

(1) 投資試算の基本的な考え方

事業計画により、特定の年度に工事が集中することが無いよう投資の平準化と優先順位付けを行い、投資試算を実施しました。投資試算をいくつかのパターンを想定し検討を行い工事の優先順位設定及び年間投資金額（概算）を算出しました。

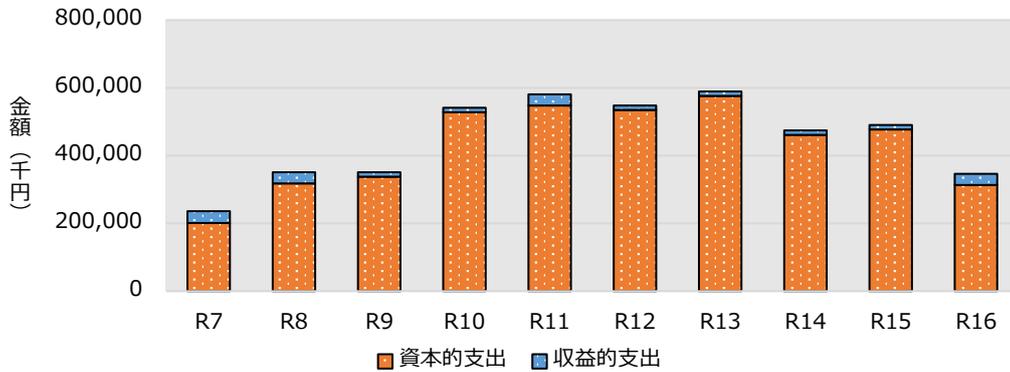
投資試算のイメージ



(2) 投資計画



①流域関連公共下水道事業



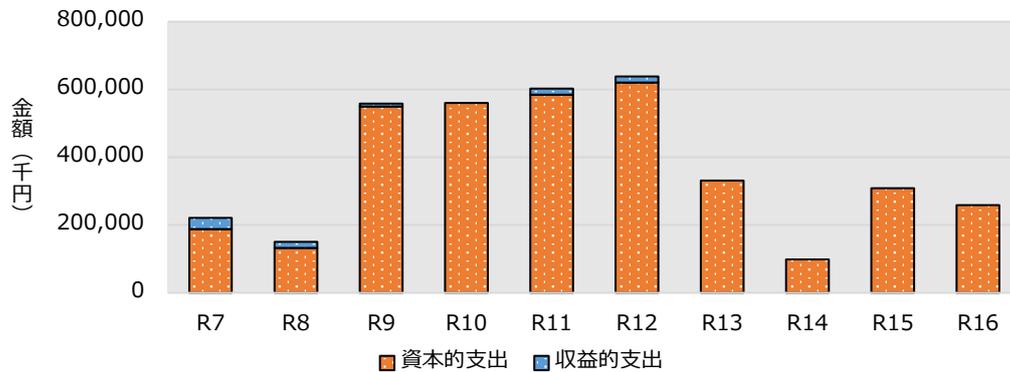
(単位：千円)

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的支出	35,000	33,000	13,000	13,000	33,000	13,000
資本的支出	200,868	317,686	337,994	528,322	547,954	534,849
計	235,868	350,686	350,994	541,322	580,954	547,849

項目	R13	R14	R15	R16	計
収益的支出	13,000	13,000	13,000	33,000	212,000
資本的支出	576,236	461,626	477,543	313,056	4,296,134
計	589,236	474,626	490,543	346,056	4,508,134

第6章 投資・財政計画

②農業集落排水事業

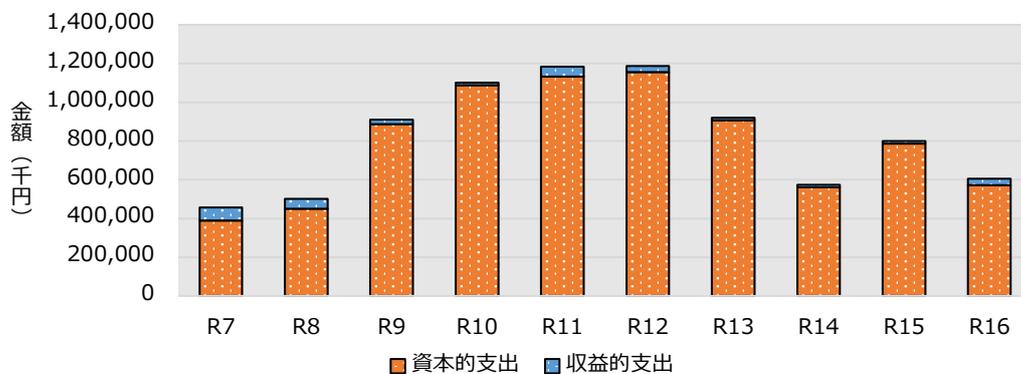


(単位：千円)

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益の支出	32,900	18,150	9,000	0	18,300	18,000
資本的支出	188,213	132,571	549,706	560,318	584,726	620,807
計	221,113	150,721	558,706	560,318	603,026	638,807

項目	R13	R14	R15	R16	計
収益の支出	0	0	0	0	96,350
資本的支出	331,097	98,693	308,811	258,935	3,633,877
計	331,097	98,693	308,811	258,935	3,730,227

③合算（流域関連公共下水道事業+農業集落排水事業）



(単位：千円)

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益の支出	67,900	51,150	22,000	13,000	51,300	31,000
資本的支出	389,081	450,257	887,700	1,088,640	1,132,680	1,155,656
計	456,981	501,407	909,700	1,101,640	1,183,980	1,186,656

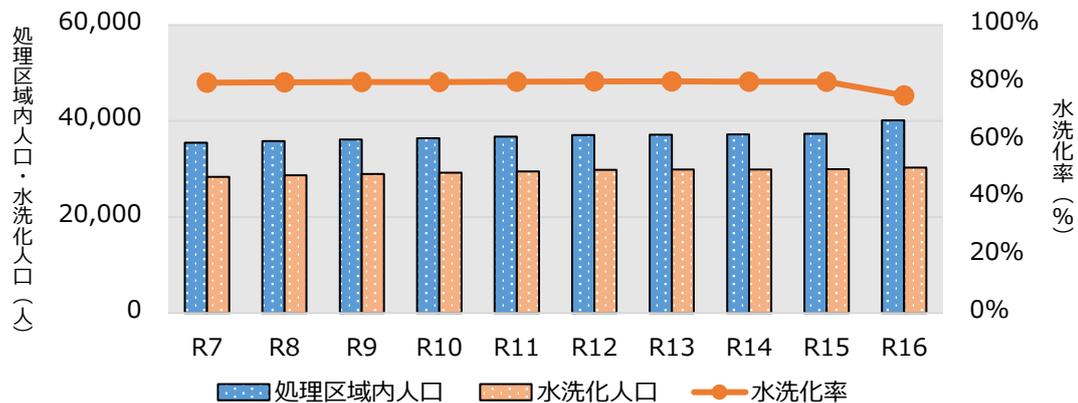
項目	R13	R14	R15	R16	計
収益の支出	13,000	13,000	13,000	33,000	308,350
資本的支出	907,333	560,319	786,354	571,991	7,930,011
計	920,333	573,319	799,354	604,991	8,238,361

第6章 投資・財政計画

2. 財源試算

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口の見込み

将来人口推計と下水道需要により処理区域内人口増加を見込み、10年後には水洗化率を75.5%として試算しました。

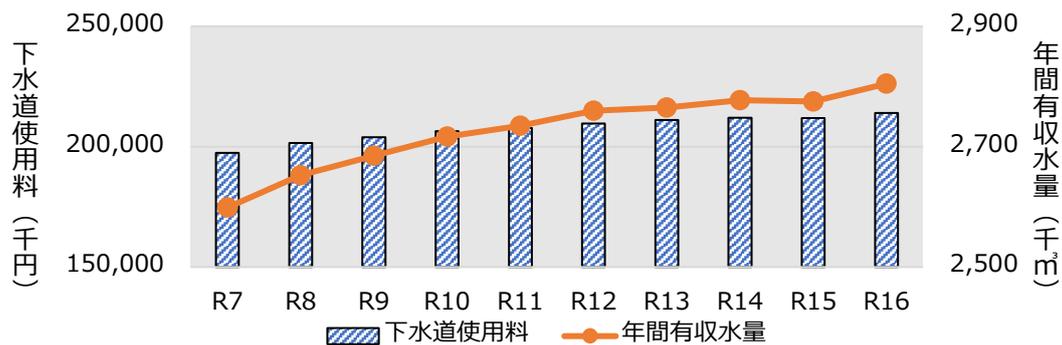


(単位：人/%)

項目	R7	R8	R9	R10	R11
処理区域内人口	35,497	35,815	36,132	36,450	36,767
水洗化人口	28,394	28,678	28,961	29,245	29,529
水洗化率	80.0%	80.1%	80.2%	80.2%	80.3%

項目	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	37,085	37,167	37,249	37,331	40,144
水洗化人口	29,813	29,873	29,932	29,992	30,324
水洗化率	80.4%	80.4%	80.4%	80.3%	75.5%

(2) 下水道使用料及び有収水量の試算



(単位：千円(税抜き)/千m³)

項目	R7	R8	R9	R10	R11
下水道使用料	197,473	201,549	204,015	206,435	207,784
年間有収水量	2,599	2,653	2,685	2,717	2,735

項目	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	209,668	211,074	212,019	211,863	214,101
年間有収水量	2,760	2,765	2,777	2,775	2,805

第6章 投資・財政計画

■下水道使用料は下記の条件により試算しています。

<下水道使用料算定条件>

$$\text{下水道使用料} = (\text{使用料単価} \times 1 \times \text{有収水量} \times 2)$$

※1 使用料単価は、次の設定で算定しています。

① 基準単価

令和5年度の1 m³あたり実績単価を基準単価としています。

※2 有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる水量）は、次の設定で算定しています。

① 基準水量

令和5年度の実績有収水量を基準水量としています。

② 有収水量の見込み

水洗化人口見込みの増減を基準水量に反映し、有収水量を算出しています。



第6章 投資・財政計画

(3) 投資財源

前述の投資試算に対する各年度の充当財源は、次のとおりです。

①流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	補助金	7,500	17,500	7,500	7,500	19,500	7,500
	企業債	0	0	0	0	0	0
	自己財源	27,500	15,500	5,500	5,500	13,500	5,500
資本的収入	補助金	102,161	169,767	182,294	296,666	308,445	301,808
	企業債	98,635	147,844	155,700	231,561	239,414	233,041
	自己財源	72	75	0	95	95	0
計		235,868	350,686	350,994	541,322	580,954	547,849

項目		R13	R14	R15	R16	計
収益的収入	補助金	7,500	7,500	7,500	19,500	109,000
	企業債	0	0	0	0	0
	自己財源	5,500	5,500	5,500	13,500	103,000
資本的収入	補助金	326,640	257,874	267,424	168,732	2,381,811
	企業債	249,596	203,752	210,119	144,324	1,913,986
	自己財源	0	0	0	0	337
計		589,236	474,626	490,543	346,056	4,508,134

②農業集落排水事業

(単位：千円)

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	補助金	25,025	13,650	6,750	0	13,800	13,500
	企業債	0	0	0	0	0	0
	自己財源	7,875	4,500	2,250	0	4,500	4,500
資本的収入	補助金	164,687	116,000	480,993	490,278	511,635	543,206
	企業債	23,461	16,543	68,663	70,040	73,016	77,576
	自己財源	65	28	50	0	75	25
計		221,113	150,721	558,706	560,318	603,026	638,807

項目		R13	R14	R15	R16	計
収益的収入	補助金	0	0	0	0	72,725
	企業債	0	0	0	0	0
	自己財源	0	0	0	0	23,625
資本的収入	補助金	289,710	86,356	270,210	226,568	3,179,643
	企業債	41,387	12,312	38,526	32,367	453,891
	自己財源	0	25	75	0	343
計		331,097	98,693	308,811	258,935	3,730,227

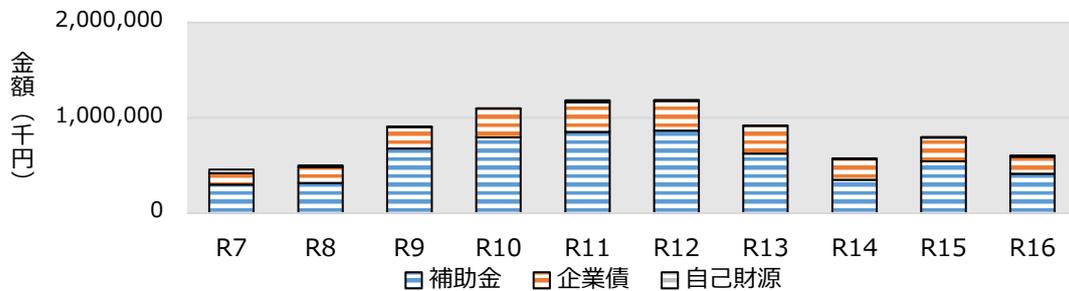
第6章 投資・財政計画

③年度別投資財源計画

(単位：千円)

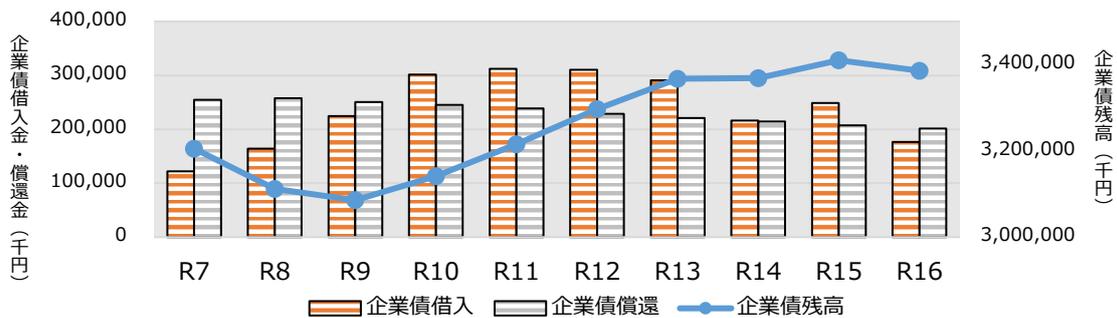
項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	補助金	32,525	31,150	14,250	7,500	33,300
	企業債	0	0	0	0	0
	自己財源	35,375	20,000	7,750	5,500	18,000
資本的収入	補助金	266,848	285,767	663,287	786,944	820,080
	企業債	122,096	164,387	224,363	301,601	312,430
	自己財源	137	103	50	95	170
計	456,981	501,407	909,700	1,101,640	1,183,980	1,186,656

項目	R13	R14	R15	R16	計	
収益的収入	補助金	7,500	7,500	7,500	19,500	181,725
	企業債	0	0	0	0	0
	自己財源	5,500	5,500	5,500	13,500	126,625
資本的収入	補助金	616,350	344,230	537,634	395,300	5,561,454
	企業債	290,983	216,064	248,645	176,691	2,367,877
	自己財源	0	25	75	0	680
計	920,333	573,319	799,354	604,991	8,238,361	



(4) 企業債残高

前述の投資試算に対する企業債借入及び各年度の企業債償還予定は次のとおりです。なお、企業債償還に対して企業債借入が多くなるため残高は増加していく見込みです。



(単位：千円)

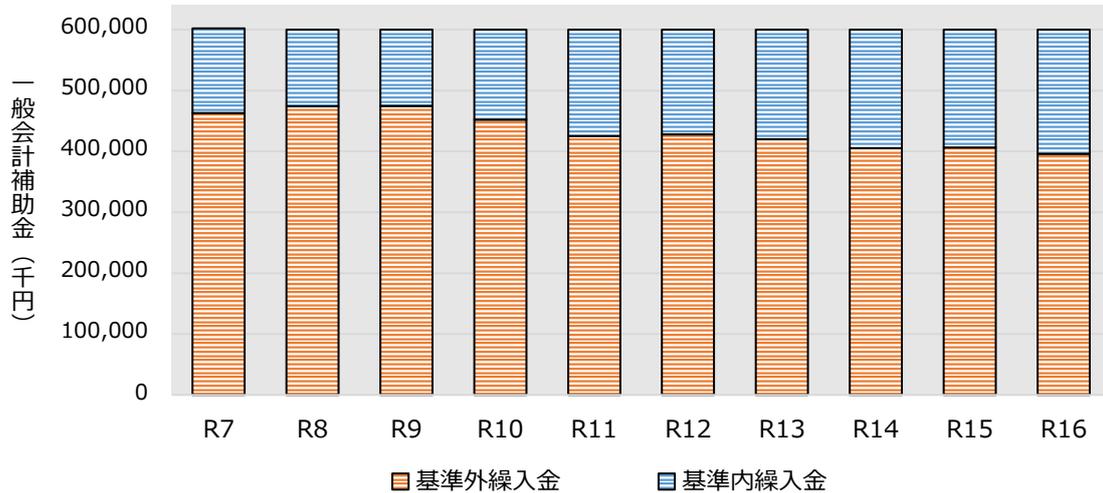
項目	R7	R8	R9	R10	R11
企業債借入	122,096	164,387	224,363	301,601	312,430
企業債償還	254,624	257,618	250,811	245,449	239,030
企業債残高	3,205,357	3,112,126	3,085,678	3,141,830	3,215,230

項目	R12	R13	R14	R15	R16
企業債借入	310,617	290,983	216,064	248,645	176,691
企業債償還	228,722	220,834	214,485	207,350	201,330
企業債残高	3,297,125	3,367,274	3,368,853	3,410,148	3,385,509

第6章 投資・財政計画

(5) 一般会計補助金

一般会計補助金を基準内繰入金と資金不足分である基準外繰入金に分けて算出しています。基準外繰入金は、国の方針として縮小していくよう指導があつていることと、一般会計の財政的な負担が大きいため削減に取り組んでいきます。



(単位：千円)

項目	R7	R8	R9	R10	R11
基準内繰入金	138,681	126,179	125,595	147,728	174,794
基準外繰入金	463,319	473,821	474,405	452,272	425,206
計	602,000	600,000	600,000	600,000	600,000

項目	R12	R13	R14	R15	R16
基準内繰入金	172,324	180,001	194,743	193,531	203,917
基準外繰入金	427,676	419,999	405,257	406,469	396,083
計	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000

第6章 投資・財政計画

3. 投資・財政計画の前提条件

収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

(収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み表示)

収益的収支	収益的収入	営業収益	下水道使用料	下水道使用料試算にて計上しています。
			県費補助金他	接続促進のための補助金及び、その他営業収益を計上しています。
		営業外収益	一般会計補助金	一般会計繰入金（基準内のみ）を計上しています。
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の財源となった補助金等の収益化額を計上しています。
			雑収益他	過年度平均額を計上しています。
	収益的支出	営業費用	職員給与費	過年度平均額として、基本給、手当、共済費等を計上しています。
			維持管理費	過年度平均額として、管きょ費、処理場費、ポンプ場費、総係費を計上しています。
			減価償却費	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の減価償却費を計上しています。
		営業外費用	支払利息	既存及び計画期間内に発行した企業債の利息額を計上しています。
			雑支出	過年度平均額を計上しています。
資本的収支	資本的収入	企業債		投資計画により計上しています。
		国県補助金		投資計画により計上しています。
		一般会計補助金		一般会計繰入金（基準内のみ）を計上しています。
		長期貸付金		貸付け見込み額を計上しています。
	資本的支出	職員給与費		基本給、手当、共済費等を計上しています。
		工事請負費		投資計画により計上しています。
		機器保守費		過年度平均額を計上しています。
		流域下水道建設負担金		投資計画により計上しています。
		企業債償還金		既存企業債及び計画期間内に発行した企業債の元金償還額を計上しています。
		長期貸付金		貸付け償還見込み額を計上しています。

※漁業集落排水事業は、令和13年度より農業集落排水事業に編入予定であるため、将来見通しを令和12年度までとしています。

※物価上昇は、令和6年度を基準として令和7年度から4年間の間、毎年2%（複利）上昇するものとして加算しています。

第6章 投資・財政計画

4. 投資・財政計画シミュレーション

経営の効率化及び投資の合理化を踏まえた投資試算及び財源試算に基づき前述の前提条件により投資・財政計画シミュレーションとして試算を実施しました。

投資・財政計画シミュレーションの結果は、一般会計繰入金の基準内繰入金だけでは当期純利益と資金収支は大幅なマイナスとなることが判明しました。

下水道事業全体

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	197,473	201,549	204,015	206,435	207,784	209,668	211,074	212,019	211,863	214,101
繰入金総額(基準内)	138,681	126,179	125,595	147,728	174,794	172,324	180,001	194,743	193,531	203,917
当年度純利益	△ 171,422	△ 175,616	△ 178,570	△ 181,732	△ 184,589	△ 186,134	△ 185,534	△ 186,449	△ 186,421	△ 188,616
資金収支	△ 340,283	△ 343,825	△ 336,689	△ 327,671	△ 317,570	△ 304,233	△ 288,181	△ 275,746	△ 264,619	△ 254,042

全ての事業でマイナスになっている
経営を改善する必要があるナン



流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	69,797	72,413	73,420	74,018	74,269	74,694	74,777	75,036	74,943	75,612
繰入金総額(基準内)	124,553	112,612	108,553	120,633	128,897	129,880	136,700	150,893	149,277	160,583
当年度純利益	△ 65,565	△ 68,258	△ 69,387	△ 70,123	△ 70,521	△ 71,082	△ 71,298	△ 71,668	△ 71,673	△ 72,405
資金収支	△ 164,526	△ 167,022	△ 167,271	△ 165,444	△ 159,573	△ 154,329	△ 151,024	△ 145,925	△ 140,993	△ 139,033

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	111,465	112,709	113,952	115,511	116,439	117,682	124,020	124,647	124,593	126,136
繰入金総額(基準内)	12,664	11,970	15,143	24,666	42,797	39,401	43,302	43,849	44,253	43,333
当年度純利益	△ 99,980	△ 101,179	△ 102,379	△ 103,882	△ 104,776	△ 105,976	△ 109,644	△ 110,248	△ 110,206	△ 111,695
資金収支	△ 165,733	△ 166,838	△ 159,679	△ 152,734	△ 148,846	△ 143,802	△ 132,565	△ 125,288	△ 119,084	△ 110,493

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	4,960	4,976	4,992	5,022	5,025	5,041	0	0	0	0
繰入金総額(基準内)	1,465	1,596	1,899	2,429	3,099	3,042	0	0	0	0
当年度純利益	△ 4,315	△ 4,304	△ 4,320	△ 4,321	△ 4,474	△ 4,458	0	0	0	0
資金収支	△ 8,462	△ 8,090	△ 7,256	△ 6,087	△ 4,333	△ 1,484	0	0	0	0

グリーンタウン汚水処理事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	11,251	11,451	11,651	11,884	12,051	12,251	12,277	12,336	12,327	12,353
繰入金総額(基準内)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	△ 1,562	△ 1,875	△ 2,484	△ 3,406	△ 4,818	△ 4,618	△ 4,592	△ 4,533	△ 4,542	△ 4,516
資金収支	△ 1,562	△ 1,875	△ 2,483	△ 3,406	△ 4,818	△ 4,618	△ 4,592	△ 4,533	△ 4,542	△ 4,516

第6章 投資・財政計画

5. 「当年度純利益」と「資金収支」

当年度純利益とは、収益的収支（使用料等の収益－維持管理等の費用）にて求められるもので、下水道事業にかかる維持管理費等の支出を使用料等の収入でどれだけ賄っているのかという下水道事業の経営成績を表すものです。

資金収支とは、収益的収支で得た資金から資本的収支（下水道建設改良等の財源収入－下水道建設改良費等の支出）の不足分を差し引き算出されるものです。

投資・財政計画シミュレーションでは、当年度純利益、資金収支ともにマイナスになります。これは、収益的収支での資金が確保できず、企業債償還金等の資本的収支の不足分を補てんできないことを表しています。

<収益的収支と資本的収支の関係>



収益的収支

収入	下水道使用料	一般会計繰入金	長期前受金戻入
支出	維持管理費	減価償却費	当年度純利益

補てん財源
※収益的収支から非資金分を除いたもの (減価償却費－長期前受金戻入)＋利益

資本的収支

収入	国庫補助金	企業債	資金不足分
支出	建設改良費	企業債償還金	

※当年度純利益 = 収益的収入（使用料等の収益）－ 収益的支出（維持管理費等の費用）

※資金収支 = 収益的収支で得た資金（補てん財源）－ 資本的収支の資金不足分

第6章 投資・財政計画

6. 使用料改定等シミュレーション

前述の投資・財政計画シミュレーションの結果、資金不足が発生する見込みとなりました。一般会計に依存した資金不足の構造原因は、水洗化率の低迷があげられます。そのため水洗化人口を増やし、水洗化率の向上を図っていく必要があります。ただし、水洗化率を上げることは、汚水量も同時に増加するため、それだけでは資金不足を賄い、一般会計への依存から脱却することはできません。そのため、使用料と基準外繰入金の見直しによる「料金改定等シミュレーション」を実施しました。なお、総務省は下水道の全国平均単価である使用料 20 m³あたり 3,000 円（1 m³あたり 150 円）の水準まで単価を引き上げるよう要望していますが、一度に大幅な改定は利用者の負担が大きいため段階的な料金改定シミュレーションとしています。

また、一般会計補助金（基準外繰入金）は、料金改定に合わせた縮減により、一般会計に依存しない収支構造を目指すシミュレーションとしています。

<料金改定前の基準単価（税抜き）>

令和 5 年度の単価：1 m³あたり 76 円



<使用料単価の改定割合>

基準年度	改定シナリオ	改定年度・割合	
		令和 8 年度	令和 13 年度
令和 6 年度	シナリオ 1	105%	110%
	シナリオ 2	110%	120%
	シナリオ 3	115%	130%

<一般会計補助金の想定>

基準額/基準年度	改定シナリオ	改定年度・一般会計補助金額	
		令和 8~12 年度	令和 13~16 年度
6 億円 /令和 6 年度	シナリオ 1	5.5 億円	5.0 億円
	シナリオ 2	5.0 億円	4.5 億円
	シナリオ 3	4.5 億円	4.0 億円

第6章 投資・財政計画

7. 料金改定シナリオによる試算結果

シナリオ1 R8年度5%、R13年度5%の使用料改定

(単位：千円)

区分	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	197,473	211,626	214,216	216,757	218,173	220,151	231,577	232,616	232,448	234,910
繰入金総額	602,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	500,000	500,000	500,000	500,000
当年度純利益	242,531	209,077	206,994	181,442	150,217	150,618	102,264	85,646	85,901	72,636
資金収支	123,035	90,074	97,917	84,922	68,025	83,927	52,321	50,109	62,435	62,851

当年度純利益と資金収支ともに確保できており、他シナリオより一番良い結果となっていますが、使用料改定率が一番低いこと、繰入金への依存度が一番高いなど、バランス面から課題を残す結果となっています。

シナリオ2 R8年度10%、R13年度10%の使用料改定

(単位：千円)

区分	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	197,473	221,704	224,417	227,079	228,562	230,635	252,080	253,213	253,032	255,719
繰入金総額	602,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	450,000	450,000	450,000	450,000
当年度純利益	242,531	169,155	167,195	141,764	110,606	111,101	72,767	56,243	56,485	43,445
資金収支	123,035	50,151	58,118	45,244	28,414	44,411	22,825	20,707	33,020	33,660

当年度純利益と資金収支の確保はできており、「シナリオ1」に次ぐ結果となっています。

シナリオ3 R8年度15%、R13年度15%の使用料改定

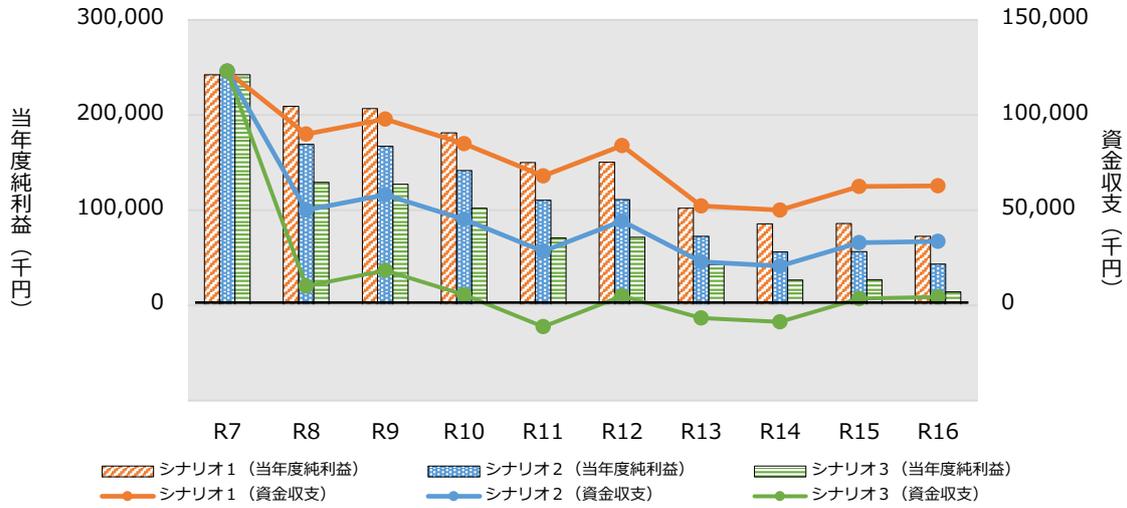
(単位：千円)

区分	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	197,473	231,781	234,617	237,400	238,952	241,118	272,584	273,811	273,616	276,528
繰入金総額	602,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	400,000	400,000	400,000	400,000
当年度純利益	242,531	129,232	127,395	102,086	70,995	71,584	43,271	26,841	27,070	14,254
資金収支	123,035	10,229	18,319	5,566	△ 11,196	4,894	△ 6,672	△ 8,696	3,604	4,469

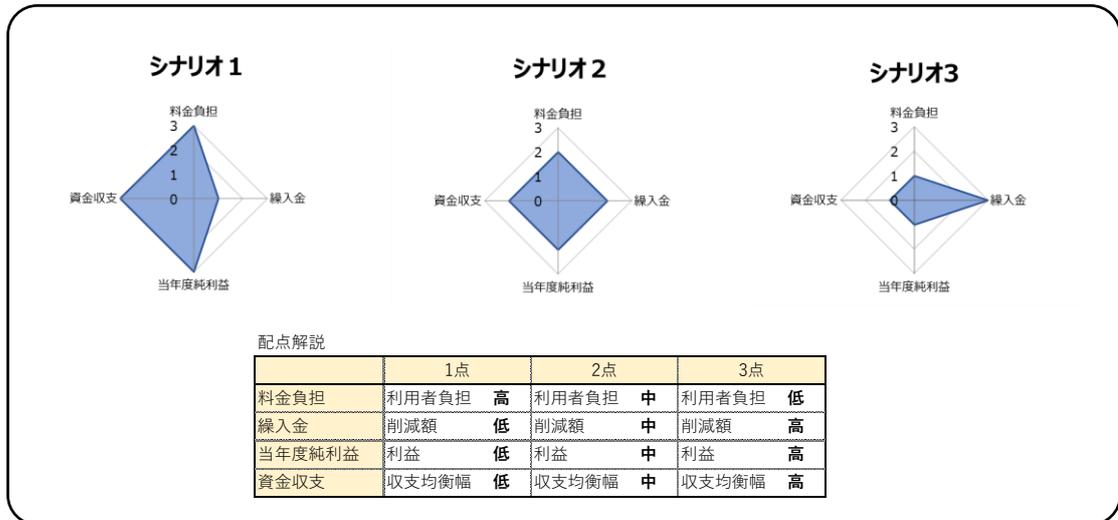
計画期間において当年度純利益は確保できているものの、資金収支は赤字になる年度が発生するなど、使用料設定と繰入金総額のバランスに欠ける結果となりました。

第6章 投資・財政計画

<シナリオ別 当年度純利益・資金収支比較>



<シナリオ別 分析>



第6章 投資・財政計画

8. 料金改定の採用シナリオ

シナリオ1から3までを試算した結果、利用者への使用料負担と繰入金の依存度低減のバランスが良く、中長期的な独立採算型経営を意識した「シナリオ2」を採用しました。

令和6年度を基準年度とし、令和8年度に10%、令和13年度に10%と段階的に20%の使用料単価の改定を検討していきます。

採用シナリオ	シナリオ2
--------	-------

下水道事業全体

(単位：千円)

区分	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	197,473	221,704	224,417	227,079	228,562	230,635	252,080	253,213	253,032	255,719
繰入金総額	602,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	450,000	450,000	450,000	450,000
当年度純利益	242,531	169,155	167,195	141,764	110,606	111,101	72,767	56,243	56,485	43,445
資金収支	123,035	50,151	58,118	45,244	28,414	44,411	22,825	20,707	33,020	33,660

R8年度、R13年度と段階的に10%の料金改定により
資金収支は改善されていく見込みだなん



流域関連公共下水道事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	69,797	79,654	80,762	81,420	81,696	82,163	89,732	90,043	89,932	90,734
繰入金総額	345,000	297,700	296,700	295,500	294,300	295,600	277,700	277,700	277,700	277,700
当年度純利益	115,097	84,445	86,639	72,306	61,099	60,278	41,534	25,966	26,586	13,772
資金収支	55,921	25,307	28,218	16,825	13,257	18,861	4,932	△ 4,111	2,418	△ 6,794

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	111,465	123,980	125,347	127,062	128,083	129,450	147,616	148,367	148,308	150,161
繰入金総額	244,000	193,000	194,000	194,000	194,000	193,000	170,000	170,000	170,000	170,000
当年度純利益	121,776	81,541	78,294	67,423	48,491	49,812	31,070	30,043	29,675	29,418
資金収支	65,603	25,463	30,574	28,150	14,000	21,565	17,730	24,583	30,378	40,199

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	4,960	5,474	5,491	5,524	5,528	5,545	0	0	0	0
繰入金総額	10,000	7,000	7,000	7,500	8,000	8,000	0	0	0	0
当年度純利益	4,220	1,598	1,280	1,252	929	1,004	0	0	0	0
資金収支	73	△ 2,188	△ 1,656	△ 514	1,070	3,978	0	0	0	0

グリーンタウン汚水処理事業

(単位：千円)

年度	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
使用料	11,251	12,596	12,816	13,072	13,256	13,476	14,732	14,803	14,792	14,824
繰入金総額	3,000	2,300	2,300	3,000	3,700	3,400	2,300	2,300	2,300	2,300
当年度純利益	1,438	1,570	982	783	87	7	164	235	224	255
資金収支	1,438	1,570	982	783	87	7	164	235	224	255

第6章 投資・財政計画

9. 投資・財政計画

(単位：千円)

事業名：下水道事業全体		2024年度 (R6) 戻込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)	
収入	下水道使用料	191,685	197,473	221,704	224,417	227,079	228,562	230,635	252,080	253,213	253,032	255,719	
	県費補助金他	17,688	33,213	31,838	14,938	8,188	33,988	21,688	8,188	8,188	8,188	20,188	
	営業収益	209,373	230,686	253,542	239,355	235,267	262,550	252,323	260,268	260,401	261,220	275,907	
	一般会計補助金	543,500	542,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	390,000	390,000	390,000	
	長期前受金戻入	456,180	460,222	461,876	467,626	494,326	520,243	546,218	577,738	595,070	603,513	621,677	
	雑収益他	8,169	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	
	営業外収益	1,007,849	1,010,391	910,045	915,795	942,495	968,412	994,388	975,907	975,907	993,240	1,001,682	1,019,846
	下水道事業収益	1,217,222	1,241,077	1,163,587	1,155,150	1,177,762	1,230,962	1,246,710	1,236,176	1,236,176	1,254,641	1,262,902	1,295,753
	職員給与費	53,480	53,237	53,237	53,237	53,480	53,237	53,237	53,237	53,237	53,480	53,237	53,237
	維持管理費	270,366	301,918	294,668	279,334	292,909	340,407	321,970	321,970	305,718	312,392	305,083	323,448
減価償却費	579,906	585,043	589,748	599,006	632,505	666,886	697,429	738,264	738,264	763,199	777,107	802,376	
営業費用	903,752	940,198	937,652	931,577	978,894	1,060,530	1,072,637	1,097,219	1,097,219	1,129,071	1,135,427	1,179,061	
支払利息	50,531	48,348	46,780	46,379	47,104	49,826	52,973	56,190	56,190	59,327	60,990	63,247	
雑支出	10,533	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
営業外費用	61,064	58,348	56,780	56,379	57,104	59,826	62,973	66,190	66,190	69,327	70,990	73,247	
下水道事業費用	964,816	998,546	994,432	987,955	1,035,998	1,120,356	1,135,609	1,163,408	1,163,408	1,198,397	1,206,417	1,252,308	
経常利益	252,407	242,531	169,155	167,195	141,764	110,606	111,101	72,767	72,767	56,243	56,485	43,445	
特別損益	△ 3,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	249,334	242,531	169,155	167,195	141,764	110,606	111,101	72,767	72,767	56,243	56,485	43,445	

事業名：下水道事業全体		2024年度 (R6) 戻込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)	
支出	企業債	100,200	122,097	164,387	224,364	301,601	312,430	310,617	290,983	216,063	248,646	176,691	
	国県補助金	329,187	266,848	285,768	663,287	786,944	820,080	845,013	616,350	344,229	537,635	395,300	
	一般会計補助金	59,790	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	長期貸付金	362	340	240	240	240	260	240	240	260	260	240	
	計	489,539	449,285	510,395	947,950	1,148,785	1,192,770	1,215,871	1,215,871	967,593	620,533	846,540	632,231
	職員給与費	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395	47,395
	工事請負費(委託料込)	413,406	360,482	421,046	857,864	1,058,804	1,102,844	1,125,819	877,497	530,482	756,519	542,155	
	機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良費	460,801	407,877	468,441	905,259	1,106,199	1,150,239	1,173,214	924,892	577,877	803,914	589,550	
	流域下水道建設負担金	43,107	30,600	31,212	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	
企業債償還金	249,294	254,625	257,618	250,811	245,449	239,030	228,722	220,834	220,834	214,485	207,350	201,329	
長期貸付金	0	500	0	500	0	500	0	500	500	0	500	0	
計	753,202	693,602	757,271	1,188,407	1,383,484	1,421,605	1,433,772	1,178,062	824,198	1,043,600	822,715		
資本の収支	△ 263,663	△ 244,317	△ 246,876	△ 240,456	△ 234,699	△ 228,835	△ 217,902	△ 210,469	△ 210,469	△ 203,665	△ 197,060	△ 190,484	
資金収支	109,397	123,035	50,151	58,118	45,244	28,414	44,411	22,825	20,707	33,020	33,660		

第6章 投資・財政計画

(単位：千円)

事業名：流域関連公共下水道事業

区分	年度	2024年度 (R6)見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)	
収入	下水道使用料	66,290	69,797	79,654	80,762	81,420	81,696	82,163	89,732	90,043	89,932	90,734	
	県費補助金他	8,188	8,188	18,188	8,188	8,188	20,188	8,188	8,188	8,188	8,188	20,188	
	営業収益	74,478	77,985	97,842	88,950	89,608	101,884	90,351	97,970	98,231	98,120	110,922	
	一般会計補助金	295,746	295,000	247,700	246,700	245,500	244,300	245,600	227,700	227,700	227,700	227,700	
	長期前受金戻入	107,185	113,766	116,103	118,161	120,811	127,062	133,549	139,903	146,705	151,791	157,389	
	雑収益他	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247
	営業外収益	403,178	409,012	364,049	365,107	366,557	371,609	379,396	367,850	374,652	379,737	385,335	
	下水道事業収益	477,656	486,997	461,892	454,057	456,165	473,493	469,747	465,770	472,883	477,857	496,258	
	職員給与費	26,149	26,026	26,026	26,026	26,149	26,026	26,026	26,026	26,149	26,026	26,026	26,026
	維持管理費	94,599	111,476	112,277	96,625	106,188	120,281	102,191	102,191	102,228	108,946	101,592	120,032
	減価償却費	187,607	190,181	194,897	199,301	204,666	215,960	227,647	239,072	251,246	260,576	270,754	
	営業費用	308,355	327,683	333,200	321,952	337,003	362,267	355,864	367,326	386,342	388,194	416,812	
	支払利息	35,028	34,217	34,247	35,467	36,856	40,127	43,605	46,911	50,575	53,076	55,673	
雑支出	10,533	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
営業外費用	45,560	44,217	44,247	45,467	46,856	50,127	53,605	56,911	60,575	63,076	65,673		
下水道事業費用	353,915	371,900	377,446	367,418	383,859	412,394	409,469	424,237	446,917	451,270	482,485		
経常利益	123,741	115,097	84,445	86,639	72,306	61,099	60,278	41,534	25,966	26,586	13,772		
特別利益	△ 3,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益	120,675	115,097	84,445	86,639	72,306	61,099	60,278	41,534	25,966	26,586	13,772		
支出	企業債	61,500	98,635	147,844	155,700	231,561	239,414	233,041	249,596	203,752	210,119	144,324	
	国県補助金	57,640	102,161	169,767	182,294	296,666	308,445	301,808	326,640	257,874	267,424	168,732	
	一般会計補助金	49,818	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	長期貸付金	122	20	0	120	120	120	120	140	120	120	120	
	計	169,080	250,817	367,611	388,115	578,347	597,980	584,969	626,376	511,745	527,664	363,176	
	職員給与費	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	35,405	
	工事請負費(委託料込み)	97,066	171,269	287,474	307,159	497,486	517,119	504,013	545,400	430,789	446,707	282,220	
	機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設改良費	132,471	206,674	322,879	342,564	532,891	552,524	539,418	580,805	466,194	482,112	317,625	
	流域下水道建設負担金	23,107	30,600	31,212	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	31,836	
	企業債償還金	144,346	149,134	151,453	152,776	152,956	150,360	149,231	149,006	148,333	146,668	147,648	
	長期貸付金	0	0	0	500	0	0	0	500	0	0	0	
	計	299,924	386,408	505,544	527,676	717,683	734,720	720,485	762,147	646,364	660,617	497,109	
資本的収入	△ 130,844	△ 135,591	△ 137,933	△ 139,561	△ 139,336	△ 136,740	△ 135,516	△ 135,771	△ 134,618	△ 132,953	△ 133,933		
資金収支	70,251	55,921	25,307	28,218	16,825	13,257	18,861	4,932	△ 4,111	2,418	△ 6,794		

第6章 投資・財政計画

事業名：農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区分	(R6)見込	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)	(R14)	(R15)	(R16)
収入											
下水道使用料	109,356	111,465	123,980	125,347	127,062	128,083	129,450	147,616	148,367	148,308	150,161
県費補助金他	9,500	25,025	13,650	6,750	0	13,800	13,500	0	0	0	0
営業収益	118,856	136,490	137,630	132,097	127,062	141,883	142,950	147,616	148,367	148,308	150,161
一般会計補助金	234,391	234,000	183,000	184,000	184,000	184,000	183,000	160,000	160,000	160,000	160,000
長期前受金戻入	333,350	333,092	332,450	336,143	360,192	379,858	399,360	437,619	448,167	451,666	464,232
雑収益他	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,923	7,923	7,923	7,923
営業外収益	575,241	574,592	522,950	527,643	551,692	571,358	589,860	605,542	616,090	619,589	632,155
下水道事業収益	694,097	711,082	660,580	659,740	678,754	713,240	732,810	753,158	764,457	767,897	782,316
職員給与費	27,331	27,211	27,211	27,211	27,331	27,211	27,211	27,211	27,331	27,211	27,211
維持管理費	154,764	170,085	161,220	160,256	162,435	193,336	192,989	186,621	186,577	186,621	186,547
減価償却費	373,567	378,426	378,465	383,318	411,453	434,540	453,432	498,977	511,755	516,475	531,566
営業費用	555,661	575,722	566,896	570,786	601,219	655,086	673,632	712,809	725,663	730,308	745,324
支払利息	14,785	13,584	12,142	10,660	10,112	9,663	9,367	9,279	8,751	7,914	7,575
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	14,785	13,584	12,142	10,660	10,112	9,663	9,367	9,279	8,751	7,914	7,575
下水道事業費用	570,446	589,306	579,038	581,446	611,331	664,750	682,999	722,088	734,414	738,222	752,899
経常利益	123,651	121,776	81,541	78,294	67,423	48,491	49,812	31,070	30,043	29,675	29,418
特別損益	△ 20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	123,631	121,776	81,541	78,294	67,423	48,491	49,812	31,070	30,043	29,675	29,418

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区分	(R6)見込	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)	(R14)	(R15)	(R16)
資本											
国庫補助金	38,700	23,461	16,543	68,663	70,040	73,016	77,576	41,387	12,312	38,526	32,367
一般会計補助金	271,548	164,687	116,000	480,993	490,278	511,635	543,206	289,710	86,356	270,210	226,568
長期貸付金	9,972	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計	320,460	198,468	142,784	559,836	570,438	594,791	630,902	341,217	108,787	318,877	269,055
職員給与費	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990	11,990
工事請負費 (委託料込み)	316,340	189,213	133,572	550,706	561,318	585,726	621,807	332,097	99,692	309,812	259,935
機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	328,330	201,203	145,562	562,696	573,308	597,716	633,797	344,087	111,682	321,802	271,925
流域下水道建設負担金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	97,438	98,271	99,316	92,036	87,664	85,748	79,423	71,828	66,152	60,682	53,682
長期貸付金	0	500	0	0	0	500	0	0	0	500	0
計	445,768	299,975	244,878	654,732	660,972	683,964	713,220	415,915	177,834	382,983	325,606
資本の収支	△ 125,308	△ 101,507	△ 102,094	△ 94,896	△ 90,534	△ 89,173	△ 82,318	△ 74,698	△ 69,047	△ 64,107	△ 56,552
資金収支	38,539	65,603	25,463	30,574	28,150	14,000	21,565	17,730	24,583	30,378	40,199

第6章 投資・財政計画

事業名：漁業集落排水事業 (単位：千円)

年度	2024年度 (R6)見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
区分											
収入	4,957	4,960	5,474	5,491	5,524	5,528	5,545				
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0				
県補助金他	4,957	4,960	5,474	5,491	5,524	5,528	5,545				
営業収益	10,161	10,000	7,000	7,000	7,500	8,000	8,000				
一般会計繰入金	13,222	13,149	13,108	13,108	13,108	13,108	13,093				
長期前受金戻入	422	423	423	423	423	423	423				
雑収益他	23,806	23,572	20,531	20,531	21,031	21,531	21,516				
営業外収益	28,763	28,532	26,004	26,022	26,555	27,058	27,062				
下水道事業収益	0	0	0	0	0	0	0				
職員給与費	7,396	7,544	7,844	8,319	8,996	9,922	9,922				
維持管理費	16,311	16,221	16,171	16,171	16,171	16,171	16,135				
減価償却費	23,707	23,765	24,015	24,489	25,167	26,093	26,057				
営業費用	719	547	391	252	136	36	1				
支払利息	0	0	0	0	0	0	0				
雑支出	719	547	391	252	136	36	1				
営業外費用	24,425	24,312	24,407	24,742	25,303	26,129	26,058				
下水道事業費用	4,337	4,220	1,598	1,280	1,252	929	1,004				
経常利益	11	0	0	0	0	0	0				
特別利益	4,349	4,220	1,598	1,280	1,252	929	1,004				
当年度純利益											

年度	2024年度 (R6)見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
区分											
資本の収入	0	0	0	0	0	0	0				
企業債	0	0	0	0	0	0	0				
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0				
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
計	0	0	0	0	0	0	0				
資本の支出	7,510	7,219	6,849	5,999	4,829	2,922	67				
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0				
工事請負費 (委託料以外)	0	0	0	0	0	0	0				
機器保守費	0	0	0	0	0	0	0				
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0				
流域下水道建設負担金	0	0	0	0	0	0	0				
企業償還金	7,510	7,219	6,849	5,999	4,829	2,922	67				
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
計	7,510	7,219	6,849	5,999	4,829	2,922	67				
資本の収支	△ 7,510	△ 7,219	△ 6,849	△ 5,999	△ 4,829	△ 2,922	△ 67				
資金収支	△ 73	73	△ 2,188	△ 1,656	△ 514	1,070	3,978				

第6章 投資・財政計画

事業名：グリーンタウン汚水処理事業

(単位：千円)

区分	2024年度 (R6) 見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
年度											
収入	11,082	11,251	12,596	12,816	13,072	13,256	13,476	14,732	14,803	14,792	14,824
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
果費補助金他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益	11,082	11,251	12,596	12,816	13,072	13,256	13,476	14,732	14,803	14,792	14,824
一般会計繰入金	3,202	3,000	2,300	2,300	3,000	3,700	3,400	2,300	2,300	2,300	2,300
長期前受金戻入	2,422	215	215	215	215	215	215	215	197	56	56
雑収益他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	5,624	3,215	2,515	2,515	3,215	3,915	3,615	2,515	2,497	2,356	2,356
下水道事業収益	16,706	14,466	15,111	15,331	16,288	17,171	17,091	17,248	17,301	17,148	17,179
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理費	13,607	12,813	13,326	14,134	15,290	16,869	16,869	16,869	16,869	16,869	16,869
減価償却費	2,422	215	215	215	215	215	215	215	197	56	56
営業費用	16,029	13,028	13,541	14,350	15,505	17,084	17,084	17,084	17,066	16,925	16,925
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	16,029	13,028	13,541	14,350	15,505	17,084	17,084	17,084	17,066	16,925	16,925
経常利益	677	1,438	1,570	982	783	87	7	164	235	224	255
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	679	1,438	1,570	982	783	87	7	164	235	224	255

区分	2024年度 (R6) 見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
年度											
資本の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費 (委託料込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器保守費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道建設負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支	679	1,438	1,570	982	783	87	7	164	235	224	255

第6章 投資・財政計画

10. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を把握し、今後の見通しを踏まえた上で基本方針及び施策・目標を設定し、その目標に基づき改めて10年間の投資収支シミュレーションを実施しました。

その結果、経常的に資金不足が発生することが判明し、一般会計繰入金の見直しによる使用料改定が必要となっています。

下水道事業のうち公費で負担すべき部分以外は、下水道使用料で回収することになりますが、下水道使用料の経費回収率が低く、資金不足を一般会計からの繰入金に依存して事業を運営しているため、今後は一般会計からの繰入金のうち、特に基準外繰入金を減らしていかなければなりません。

使用料の増収を図るためには水洗化率を上げることが必要ですが、水洗化率が上昇することにより維持管理費も増加していきますので、水洗化率の上昇だけでは資金不足を解消することは難しい状況です。

これらの対策として、今後も施設の機能強化並びに統廃合を進めるとともに、官民連携の採用等さらなる経費削減を図るよう検討していきます。

以上のように今後の本市の下水道事業運営は、ますます厳しくなることが予測されますが、これまで以上に経営改善に取り組み、経営の健全化・効率化を図っていきます。

下水道使用料の値上げについて

経営戦略における下水道使用料の値上げは、現状を踏まえた投資・財政計画に基づいての試算であり値上げを決定するものではありません。

使用料改定にあたっては、経営状況等を総合的に判断しながら南城市上下水道事業運営検討委員会にて協議を実施していきます。

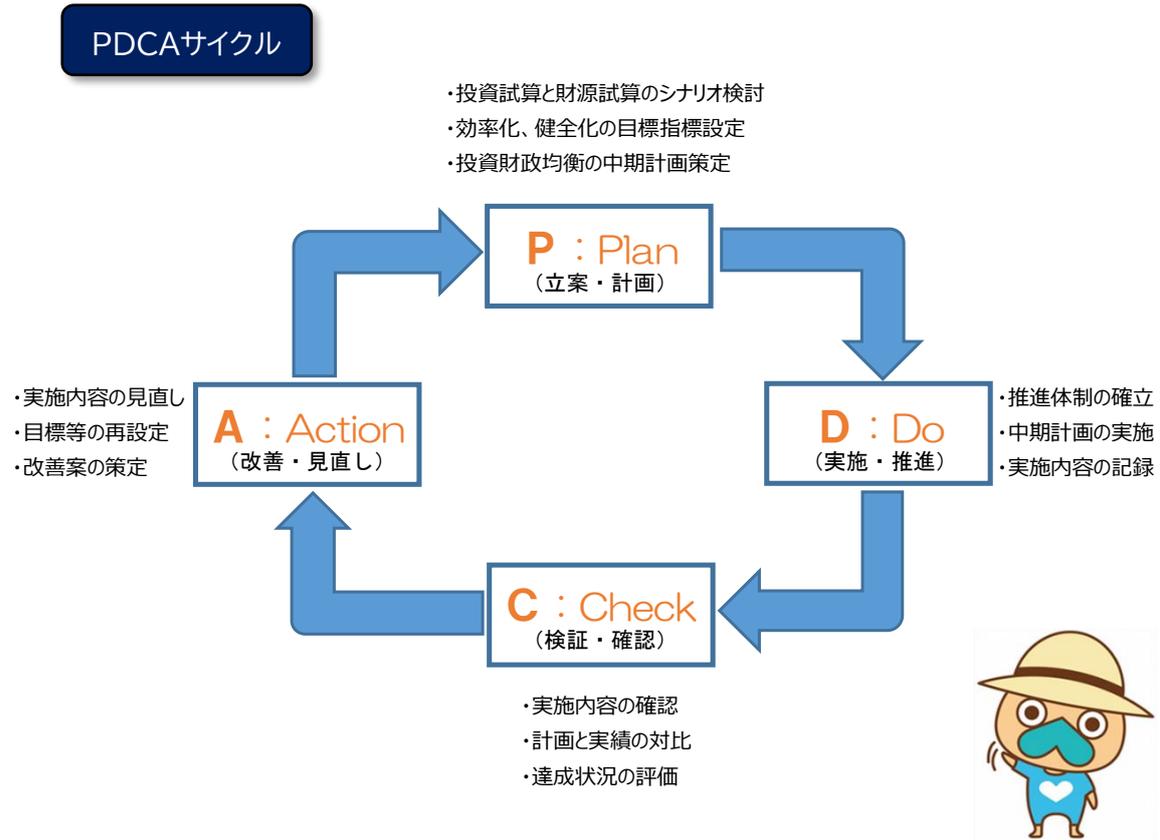


第7章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。

また、PDCAサイクルを効果的に回して、公認会計士などの有識者や市民代表で構成する「南城市上下水道事業運営検討委員会」において、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。



PDCAサイクルとは・・・

①PLAN：目標を設定する。②DO：具体的に行動する。③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。④ACTION：必要に応じて修正を加える。以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。

第7章 経営戦略の事後検証

2. 下水道使用料の適正化に向けたロードマップ

国土交通省の通知「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について
の留意事項」に基づき、下水道使用料の適正化に向けたロードマップを示しています。

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績				見込み									
計画 期間	当初計画	→													
	第1回改定					→									
経営戦略の見直し					●					●					●
下水道使用料の検討			→				→					→			
下水道使用料改定		●					●					●			



南城市下水道事業経営戦略

令和3年3月 策定

令和7年3月 改定

南城市 上下水道部 下水道課

TEL:098-917-5349

FAX:098-917-5434

URL:<https://www.city.nanjo.okinawa.jp>
